

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年3月11日
【会社名】	アゼアス株式会社
【英訳名】	AZEARTH Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木裕生
【本店の所在の場所】	東京都台東区蔵前四丁目13番7号
【電話番号】	03-3865-1311(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 古玉賀一
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区蔵前四丁目13番7号
【電話番号】	03-3865-1311(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 古玉賀一
【届出の対象とした募集（売出）有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集（売出）金額】	募集金額 ブックビルディング方式による募集 416,500,000円 売出金額 (引受人の買取引受による売出し) ブックビルディング方式による売出し 245,000,000円 (オーバーアロットメントによる売出し) ブックビルディング方式による売出し 110,250,000円 (注) 募集金額は、有価証券届出書提出時における見込額(会社法上の払込金額の総額)であり、売出金額は、有価証券届出書提出時における見込額であります。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【証券情報】

第1 【募集要項】

1 【新規発行株式】

種類	発行数(株)	内容
普通株式	1,000,000 (注) 2	1単元の株式数は、100株であります。 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社の標準となる株式であります。

(注) 1 平成22年3月11日開催の取締役会決議によっております。

2 発行数については、平成22年3月26日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。

3 当社の定める振替機関の名称及び住所は、以下のとおりであります。

名称：株式会社証券保管振替機構

住所：東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

2 【募集の方法】

平成22年4月6日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者(以下「第1 募集要項」において「引受人」という。)は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格)で募集(以下「本募集」という。)を行います。引受価額は平成22年3月26日開催予定の取締役会において決定される会社法上の払込金額以上の価額となります。引受人は払込期日までに引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社ジャスダック証券取引所(以下「取引所」という。)の定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」(以下「上場前公募等規則」という。)第3条に規定するブックビルディング方式(株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。)により決定する価格で行います。

区分	発行数(株)	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
入札方式のうち入札による募集			
入札方式のうち入札によらない募集			
ブックビルディング方式	1,000,000	416,500,000	225,400,000
計(総発行株式)	1,000,000	416,500,000	225,400,000

- (注) 1 全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。
- 2 上場前の公募増資を行うに際しての手続き等は、取引所の上場前公募等規則により規定されております。
- 3 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。
- 4 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金であり、平成22年3月11日開催の取締役会決議に基づき、平成22年4月6日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額(見込額)の2分の1相当額を資本金に計上することを前提として算出した見込額であります。
- 5 有価証券届出書提出時における想定発行価格(490円)で算出した場合、本募集における発行価格の総額(見込額)は490,000,000円となります。
- 6 本募集並びに「第2 売出要項 1 売出株式(引受人の買取引受による売出し)」及び「2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)」における「引受人の買取引受による売出し」にあたっては、需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。
 なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「第2 売出要項 3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)」及び「4 売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)」をご参照下さい。
- 7 本募集に関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3 ロックアップについて」をご参照下さい。

3 【募集の条件】

(1) 【入札方式】

【入札による募集】

該当事項はありません。

【入札によらない募集】

該当事項はありません。

(2) 【ブックビルディング方式】

発行価格 (円)	引受価額 (円)	払込金額 (円)	資本 組入額 (円)	申込株数 単位 (株)	申込期間	申込 証拠金 (円)	払込期日
未定 (注) 1	未定 (注) 1	未定 (注) 2	未定 (注) 3	100	自 平成22年 4月 8日(木) 至 平成22年 4月13日(火)	未定 (注) 4	平成22年 4月15日(木)

(注) 1 発行価格は、ブックビルディング方式によって決定いたします。

発行価格は、平成22年3月26日に仮条件を決定し、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成22年4月6日に引受価額と同時に決定する予定であります。

仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。

需要の申込みの受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

2 払込金額は、会社法上の払込金額であり、平成22年3月26日開催予定の取締役会において決定される予定であります。また、「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と会社法上の払込金額及び平成22年4月6日に決定される予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

3 資本組入額は、1株当たりの増加する資本金であり、平成22年3月11日開催の取締役会において、平成22年4月6日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1相当額を資本金に計上し、残額を資本準備金とする旨、決議しております。

4 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。

5 株式受渡期日は、平成22年4月16日(金)(以下「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。本募集に係る株式は、株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、本募集に係る株券は、発行されません。

6 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。

7 申込み在先立ち、平成22年3月30日から平成22年4月5日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。

販売に当たりましては、取引所の「株券上場審査基準」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。

引受人は、公平かつ公正な販売に努めることとし、自社で定める配分に関する基本方針及び社内規程等に従い、販売を行う方針であります。配分に関する基本方針については引受人の店頭における表示又はホームページにおける表示等をご確認下さい。

8 引受価額が会社法上の払込金額を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。

【申込取扱場所】

後記「4 株式の引受け」欄記載の引受人の全国の本支店及び営業所で申込みの取扱いをいたします。

【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社三井住友銀行 浅草橋支店	東京都中央区日本橋馬喰町二丁目1番1号

(注) 上記の払込取扱場所での申込みの取扱いは行いません。

4 【株式の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	未定	1 買取引受けによります。 2 引受人は新株式払込金として、平成22年4月15日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
日興コーディアル証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号		
みずほインベスターズ証券株式会社	東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目10番30号		
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	広島県広島市中区立町2番30号		
マネックス証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号		
計		1,000,000	

- (注) 1 平成22年3月26日開催予定の取締役会において各引受人の引受株式数が決定される予定であります。
 2 上記引受人と発行価格決定日(平成22年4月6日)に元引受契約を締結する予定であります。
 3 引受人は、上記引受株式数のうち、2,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の金融商品取引業者に販売を委託する方針であります。

5 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
450,800,000	10,000,000	440,800,000

- (注) 1 払込金額の総額は、会社法上の払込金額の総額とは異なり、新規発行に際して当社に払い込まれる引受価額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定発行価格(490円)を基礎として算出した見込額であります。
- 2 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
- 3 引受手数料は支払わないため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。

(2) 【手取金の使途】

上記の手取概算額440,800千円については、当社における防護服の製品強度等を計る試験機の購入、並びに当社岡山事業所における防護服の試作・特注品対応のための生産機械設備の購入及びレイアウト変更作業に伴う資金として80,000千円、財務会計を含めた物流管理システムの開発資金として70,000千円、本社建替資金として100,000千円、合計250,000千円を平成23年4月期中に充当する予定です。また残額については本社建替資金として平成24年4月期中に充当する予定です。

なお、具体的支出が発生するまでの間は、安全性の高い金融商品等で運用していく方針です。

- (注) 設備資金の内容については、「第二部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」の項をご参照ください。

第2 【売出要項】

1 【売出株式(引受人の買取引受による売出し)】

平成22年4月6日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し) (2) ブックビルディング方式」に記載の金融商品取引業者(以下「第2 売出要項」において「引受人」という。)は、下記売出人から買取引受を行い、当該引受価額と異なる価額(売出価格、発行価格と同一の価格)で売出し(以下「引受人の買取引受による売出し」という。)を行います。引受人は株式受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数(株)		売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の住所 及び氏名又は名称
	入札方式のうち入札 による売出し			
	入札方式のうち入札 によらない売出し			
普通株式	ブックビルディング 方式	500,000	245,000,000	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号 アント・キャピタル・パートナーズ(株)内 アント・ブリッジ2号投資事業有限責任 組合 165,000株 東京都新宿区富久町4番14号 渡邊 雄次郎 150,000株 東京都江東区大島二丁目1番1号 トステム株式会社 120,000株 奈良県奈良市敷島町一丁目1120の30 若山 健次 65,000株
計(総売出株式)		500,000	245,000,000	

- (注) 1 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の上場前公募等規則により規定されております。
- 2 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、引受人の買取引受による売出しも中止いたします。
- 3 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格(490円)で算出した見込額であります。
- 4 売出数等については今後変更される可能性があります。
- 5 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)3に記載した振替機関と同一であります。
- 6 本募集並びに引受人の買取引受による売出しにあたっては、需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。
なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)」及び「4 売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)」をご参照下さい。
- 7 引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3 ロックアップについて」をご参照下さい。

2 【売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)】

(1) 【入札方式】

【入札による売出し】

該当事項はありません。

【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

(2) 【ブックビルディング方式】

売出価格 (円)	引受価額 (円)	申込期間	申込株数 単位 (株)	申込証拠金 (円)	申込 受付場所	引受人の住所及び氏名又は名称	元引受 契約の 内容
未定 (注) 1 (注) 2	未定 (注) 2	自 平成22年 4月8日(木) 至 平成22年 4月13日(火)	100	未定 (注) 2	引受人の 本店及び 全国各支 店	東京都中央区日本橋一丁目 9番1号 野村證券株式会社	未定 (注) 3

(注) 1 売出価格の決定方法は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」の(注) 1と同様であります。

2 売出価格及び申込証拠金は、本募集における発行価格及び申込証拠金とそれぞれ同一となります。ただし、申込証拠金には、利息をつけません。

引受人の買取引受による売出しにおける引受価額は、本募集における引受価額と同一となります。

3 引受人の引受価額による買取引受によることとし、その他元引受契約の内容、売出しに必要な条件は、売出価格決定日(平成22年4月6日)に決定する予定であります。

なお、元引受契約においては、引受手数料は支払われません。ただし、売出価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。

4 上記引受人と売出価格決定日に元引受契約を締結する予定であります。

5 株式受渡期日は、上場(売買開始)日の予定であります。引受人の買取引受による売出しに係る株式は、機構の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、引受人の買取引受による売出しに係る株券は、発行されません。

6 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。

7 上記引受人の販売方針は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」の(注) 7に記載した販売方針と同様であります。

3 【売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)】

種類	売出数(株)	売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の住所 及び氏名又は名称	
	入札方式のうち入札 による売出し			
	入札方式のうち入札 によらない売出し			
普通株式	ブックビルディング 方式	225,000	110,250,000	東京都中央区日本橋一丁目9番1号 野村証券株式会社 225,000 株
計(総売出株式)		225,000	110,250,000	

- (注) 1 オーバーアロットメントによる売出しは、本募集並びに引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案し、野村証券株式会社が行う売出しであります。したがってオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少若しくは中止される場合があります。
- 2 オーバーアロットメントによる売出しに関連して、野村証券株式会社は、ジャスダック証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とする当社普通株式の買付け(以下「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。
なお、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 グリーンシューオプションとシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。
- 3 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の上場前公募等規則により規定されております。
- 4 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。
- 5 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格(490円)で算出した見込額であります。
- 6 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)3に記載した振替機関と同一であります。

4 【売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)】

(1) 【入札方式】

【入札による売出し】

該当事項はありません。

【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

(2) 【ブックビルディング方式】

売出価格 (円)	申込期間	申込株数単位 (株)	申込証拠金 (円)	申込受付場所	引受人の住所及び 氏名又は名称	元引受契約の 内容
未定 (注) 1	自 平成22年 4月8日(木) 至 平成22年 4月13日(火)	100	未定 (注) 1	野村證券株式会 社の本店及び全 国各支店		

- (注) 1 売出価格及び申込証拠金については、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格及び申込証拠金とそれぞれ同一とし、売出価格決定日に決定する予定であります。ただし、申込証拠金には、利息をつけません。
- 2 株式受渡期日は、引受人の買取引受による売出しにおける株式受渡期日と同じ上場(売買開始)日の予定であります。オーバーアロットメントによる売出しに係る株式は、機構の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、オーバーアロットメントによる売出しに係る株券は、発行されません。
- 3 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。
- 4 野村證券株式会社の販売方針は、「第2 売出要項 2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し) (2) ブックビルディング方式」の(注) 7に記載した販売方針と同様であります。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

1 ジャスダック証券取引所への上場について

当社は、「第1 募集要項」における新規発行株式及び「第2 売出要項」における売出株式を含む当社普通株式について、野村證券株式会社を主幹事会社として、ジャスダック証券取引所への上場を予定しております。なお、株式会社ジャスダック証券取引所は平成22年4月1日に株式会社大阪証券取引所と合併することを予定しております。平成22年4月16日までに、当該合併の効力が発生した場合は、当社普通株式は株式会社大阪証券取引所JASDAQ市場に上場される予定であります。

2 グリーンシュエーションとシンジケートカバー取引について

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、主幹事会社が当社株主である鈴木裕生(以下「貸株人」という。)より借入れる株式であります。これに関連して、主幹事会社は、225,000株を上限として貸株人より追加的に当社株式を取得する権利(以下「グリーンシュエーション」という。)を、平成22年4月26日を行使期限として貸株人より付与される予定であります。

また、主幹事会社は、平成22年4月16日から平成22年4月21日までの間、貸株人から借入れる株式の返却を目的として、ジャスダック証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とするシンジケートカバー取引を行う場合があります。

主幹事会社は、上記シンジケートカバー取引により取得した株式について、当該株式数については、グリーンシュエーションを行使しない予定であります。また、シンジケートカバー取引期間内においても、主幹事会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わないか若しくは上限株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

3 ロックアップについて

本募集並びに引受人の買取引受による売出しに関連して、貸株人である鈴木裕生、売出人である渡邊雄次郎、トステム株式会社、若山健次並びに当社株主である天野聖太郎、上田英彦、株式会社三井住友銀行、株式会社広島銀行、倉敷繊維加工株式会社、須藤素子、バクレイ麻知子、岡崎栄一、株式会社みずほ銀行、蝶理株式会社、古玉賀一、土蔵昇、佐藤紘、篠原立志、日本バイリーン株式会社、佐藤数則、樋口弘之、渡邊美智子、三菱UFJキャピタル2号投資事業有限責任組合、天野雅鯉、柿原馬佐人、恩田守康、中田秀雄、住友信託銀行株式会社、丸紅建材株式会社、重政宏佳、根来裕、巳谷奈津江、鈴木正夫、鈴木貴久子、池田徹男、勝岡宏行、長澤恵美子、嶋田昭雄、池田誠二、河相勝明、土蔵ふみ子、その他17名は、主幹事会社に対し、元引受契約締結日から上場(売買開始)日(当日を含む)後180日目の平成22年10月12日までの期間(以下「ロックアップ期間」という。)中、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の売却(ただし、引受人の買取引受による売出し、オーバーアロットメントによる売出しのために当社普通株式を貸し渡すこと、グリーンシュエーションの対象となる当社普通株式を主幹事会社が取得すること及びその売却価格が「第1 募集要項」における発行価格の2倍以上であって、ジャスダック証券取引所における初値が形成された後に主幹事会社を通して行うジャスダック証券取引所取引における売却等は除く。)等を行わない旨合意しております。

また、当社は主幹事会社に対し、ロックアップ期間中は主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の発行、当社株式に転換もしくは交換される有価証券の発行又は当社株式を取得もしくは受領する権利を付与された有価証券の発行(ただし、本募集、株式分割及びストックオプションとしての新株予約権の発行等を除く。)等を行わない旨合意しております。

なお、上記のいずれの場合においても、主幹事会社はロックアップ期間中であってもその裁量で当該合意の内容を一部もしくは全部につき解除できる権限を有しております。

第3 【その他の記載事項】

新株式発行並びに株式売出届出目論見書に記載しようとする事項

(1) 表紙に当社の社章  及び **アゼアス株式会社** を記載いたします。

(2) 表紙の次に「1．事業の内容」から「2．業績等の推移」をカラー印刷したものを記載いたします。

本ページ及びこれに続く写真・図表等は、当社グループの概況等を要約・作成したものであります。

詳細は、本文の該当ページをご覧ください。

1. 事業の内容

当社グループは、当社、連結子会社（日里服装輔料（上海）有限公司、日里服装輔料（大連）有限公司、大連保税日里貿易有限公司）の計4社で構成されており、防護服・環境資機材事業、たたみ資材事業、アパレル資材事業を主な事業としております。

●防護服・環境資機材事業

当事業においては、タイベック® 防護服、アスベスト（石綿）処理用資機材を中心に販売を行なっています。

当社では、米国・欧州を始めアジア諸国でも使用されている米国デュボン社製タイベック® 防護服、タイケム® 化学防護服を、総輸入販売元である旭・デュボン フラッシュスパン プロダクツ株式会社の戦略的パートナーとしてマーケティング活動を行い日本国内で販売する他、作業者の環境に合わせてタイベック®、タイケム® 生地（原反）を用いた当社オリジナルの防護服及び他素材製の防護服を製造販売しております。

<感染症対策>

新型インフルエンザ・鳥インフルエンザ対策としてタイベック® 防護服、ゴーグル、マスク、手袋、シューズカバーをパッケージにした感染症対策キットを中心に様々な保護具を中央省庁、地方公共団体、病院、企業、検疫所、家畜保健所、研究所、ワクチン製造会社等へ販売しております。

<放射性粉塵対策>

原子力発電所において放射性粉塵から作業を守る為に電力会社に当社オリジナル防護服を販売しております。

<アスベスト対策>

アスベスト除去、封じ込め、囲い込み作業においてアスベストのばく露から作業を守るための防護服、保護メガネ、呼吸用保護具、手袋及び除去作業に用いる負圧除じん装置（移動式局所排気装置）、HEPAフィルター（High Efficiency Particulate Air Filter = 高性能微粒子フィルター）付真空掃除機（アスベスト除去作業等で、吸い込んだ粉塵等を飛散させない産業用の掃除機）、エアシャワー（アスベスト除去作業等で、防護服や人体に付着した粉塵を取り払う機器）、養生シート等の資機材を施工業者に販売しております。

<ダイオキシン対策>

焼却場のメンテナンス及び解体作業でダイオキシンのばく露から作業を守るための防護服、保護メガネ、呼吸用保護具、手袋及び作業に用いる負圧除じん装置、HEPAフィルター付真空掃除機、高圧洗浄機等の資機材を施工業者に販売しております。

<生物、化学テロ対策>

サリン、VXガス、マスタードガス等の化学兵器や生物剤を使用したテロ活動対策として米国EPA基準レベルA（米国環境保護局が定める呼吸器、皮膚、目粘膜に対する最高レベルの防護）対応のタイケム® 防護服を消防等に販売しております。

<化学物質・化学薬品対策>

有害物質による皮膚障害や経皮吸収による健康障害から作業を守るためタイケム® 防護服を化学工場に販売しております。

<汚れ作業対策>

汚れ作業対策として鉄鋼関連、自動車関連企業を中心に様々な業種へ、タイベック® 防護服を中心として用途に応じて防護服を販売しております。

<主な取扱製品、商品>



タイベック®防護服



タイケム®化学防護服



エアシャワー



HEPAフィルター付
真空掃除機

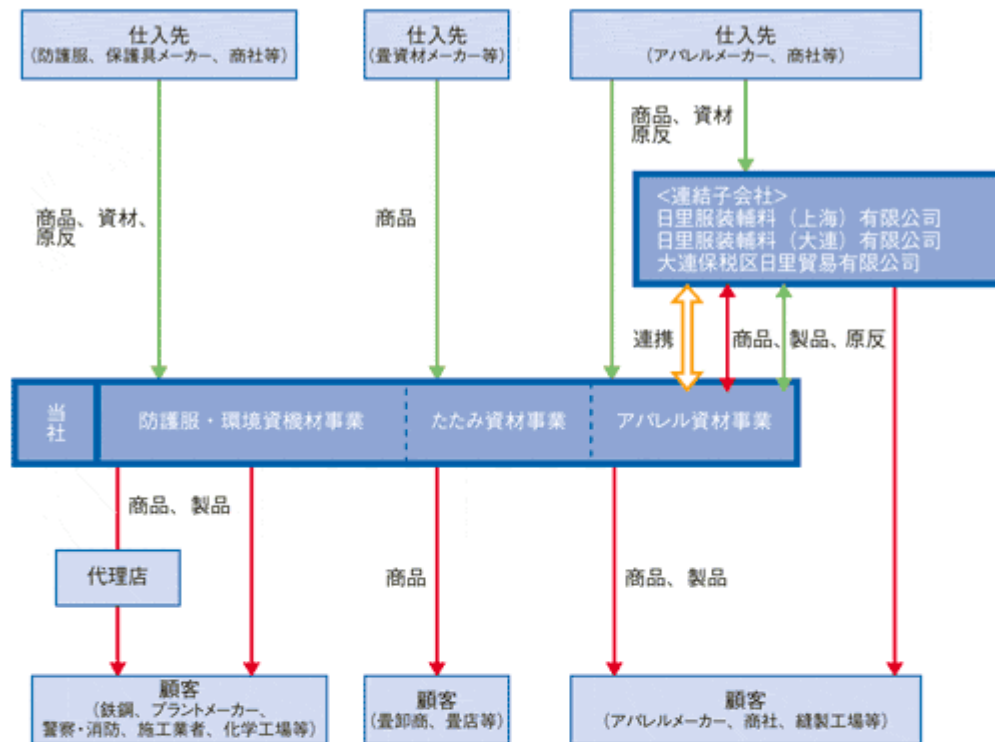
● たたみ資材事業

当事業においては、主要材料である、畳表、インシュレーションファイバーボード、ポリスチレンフォーム（いずれも畳床用資材。従来の藁（ワラ）に比べてダニ・カビの発生が少なく断熱性が高い素材）から、副資材の畳縁、畳糸等、畳に関連する資材全般の販売を行っております。また、関連する畳の据付工事の委託施工も行っています。

● アパレル資材事業

当事業においては、裏地、芯地、袋地（ポケット地）、腰裏ベルト、型カット品、その他繊維副資材の製造、販売を行っています。

《事業の系統図は、次のとおりであります。》 仕入れ：→ 販売：→



●拠点所在地

対応する事業		所在地
本 社	abc	東京都台東区蔵前四丁目13番7号
大 阪 事 業 所	abc	大阪市中央区南船場4-7-6心斎橋中央ビル2階
児 島 事 業 所	c	岡山県倉敷市児島元浜町138-2
福 山 事 業 所	ac	広島県福山市沖野上町3-3-17
岡 山 事 業 所	ac	岡山県浅口郡里庄町里見9065-1
札 幌 事 務 所	a	札幌市白石区菊水元町七条2-9-16
仙 台 営 業 所	ab	仙台市青葉区双葉ヶ丘1-22-5ガーデンシティ3階
名 古 屋 事 務 所	a	名古屋市中区錦3-1-30錦マルエムビル7階
九 州 事 務 所	a	福岡県久留米市東櫛原町1502-3坂田ビル
関 東 物 流 セ ン タ ー	a	埼玉県北葛飾郡杉戸町大字本郷字東中464
日里服装輔料(上海)有限公司	c	上海市閘行区黎安路1189号6号楼
日里服装輔料(大連)有限公司	c	大連経済技術開発区万宝街10-2-2号
大連保稅区日里貿易有限公司	c	大連経済技術開発区万宝街10-2-2号

a. 防護服・環境資機材事業 b. たみ資材事業 c. アパレル資材事業

2. 業績等の推移

●主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期第3四半期
決算年月	平成17年4月	平成18年4月	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月	平成22年1月
売上高 (千円)	—	—	—	9,482,079	9,984,868	8,719,352
経常利益 (千円)	—	—	—	340,128	338,612	541,855
当期（四半期）純利益 (千円)	—	—	—	201,824	165,925	370,840
純資産額 (千円)	—	—	—	4,074,507	4,108,441	4,416,558
総資産額 (千円)	—	—	—	6,901,614	7,289,192	7,762,823
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	838.25	845.23	908.62
1株当たり当期（四半期）純利益 (円)	—	—	—	41.52	34.13	76.29
潜在株式調整後1株当たり 当期（四半期）純利益 (円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	—	59.0	56.4	56.9
自己資本利益率 (%)	—	—	—	5.1	4.1	8.7
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△94,391	700,449	△76,078
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	81,463	△151,964	△34,090
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	72,316	△43,731	△90,179
現金及び現金同等物の 期末（四半期末）残高 (千円)	—	—	—	1,004,381	1,499,954	1,293,988
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	— [—]	— [—]	— [—]	199 [38]	193 [47]	188 [44]

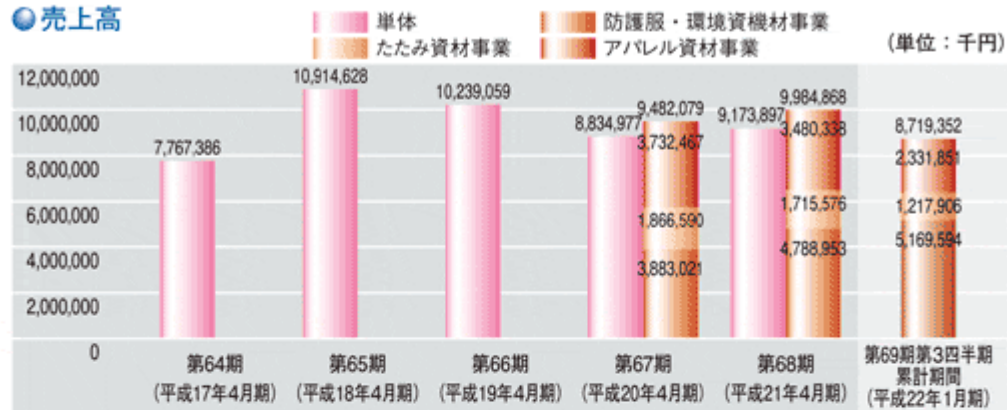
- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 第67期から連結財務諸表を作成しております。
 3 潜在株式調整後1株当たり当期（四半期）純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
 4 株価収益率は、当社株式が非上場であるため記載しておりません。
 5 第67期及び第68期の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。また、第69期第3四半期の四半期連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

(2) 提出会社の経営指標等

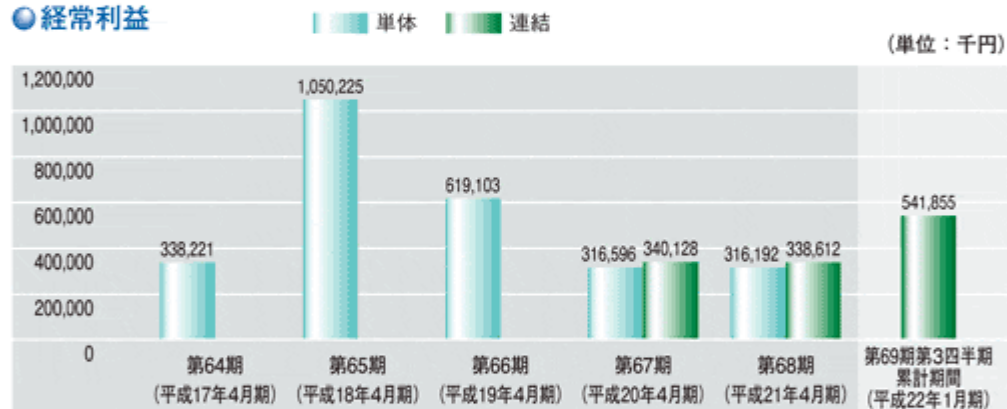
回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成17年4月	平成18年4月	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月
売上高(千円)	7,767,386	10,914,628	10,239,059	8,834,977	9,173,897
経常利益(千円)	338,221	1,050,225	619,103	316,596	316,192
当期純利益(千円)	190,107	634,363	303,755	188,013	185,691
資本金(千円)	496,345	671,445	671,445	671,445	671,445
発行済株式総数(株)	4,235,401	5,085,401	5,085,401	5,085,401	5,085,401
純資産額(千円)	2,575,141	3,543,736	3,760,047	3,851,100	3,945,134
総資産額(千円)	5,702,890	7,788,087	7,203,685	6,593,781	7,029,954
1株当たり純資産額(円)	638.73	721.57	773.55	792.29	811.63
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)(円)	7.50 (-)	12.00 (-)	14.00 (-)	14.00 (-)	14.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	44.08	148.65	62.48	38.68	38.20
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	45.2	45.5	52.2	58.4	56.1
自己資本利益率(%)	7.6	20.7	8.3	4.9	4.8
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
配当性向(%)	17.0	8.1	22.4	36.2	36.6
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](名)	111 [35]	113 [41]	119 [34]	118 [37]	111 [37]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 株価収益率は、当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握が困難であるため記載しておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第64期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第65期からは、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
4 純資産額の算定にあたり、第66期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
5 第67期及び第68期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けておりますが、第64期、第65期及び第66期の財務諸表については、当該監査を受けておりません。

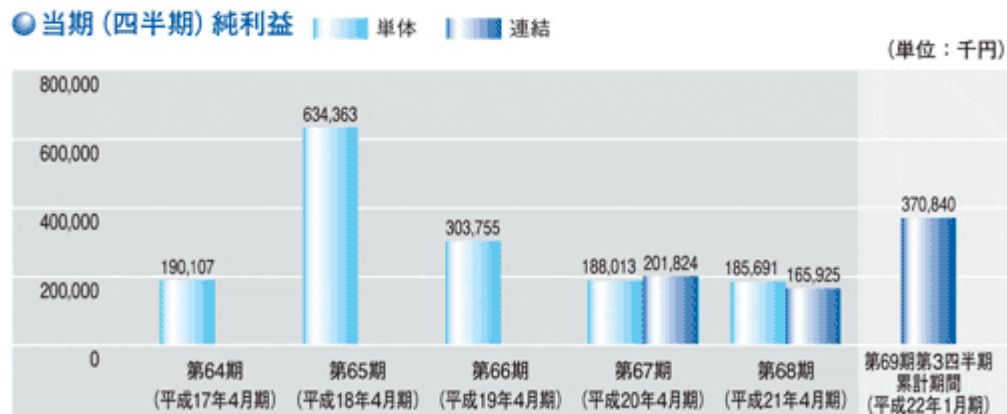
●売上高



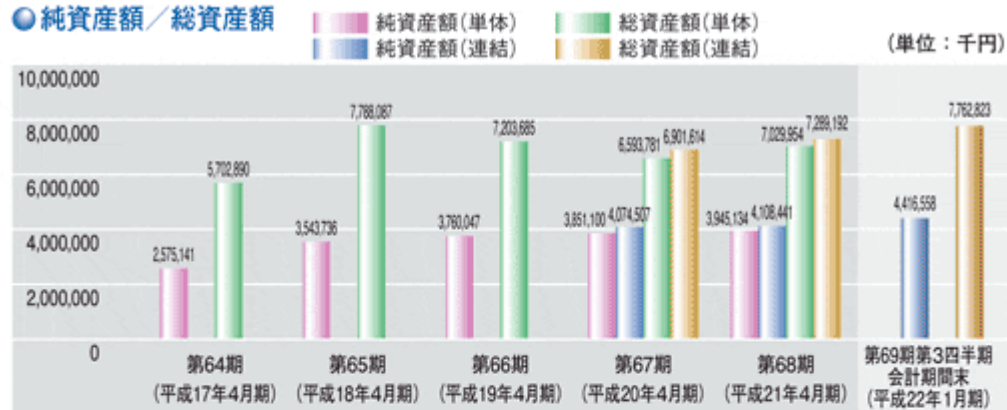
●経常利益



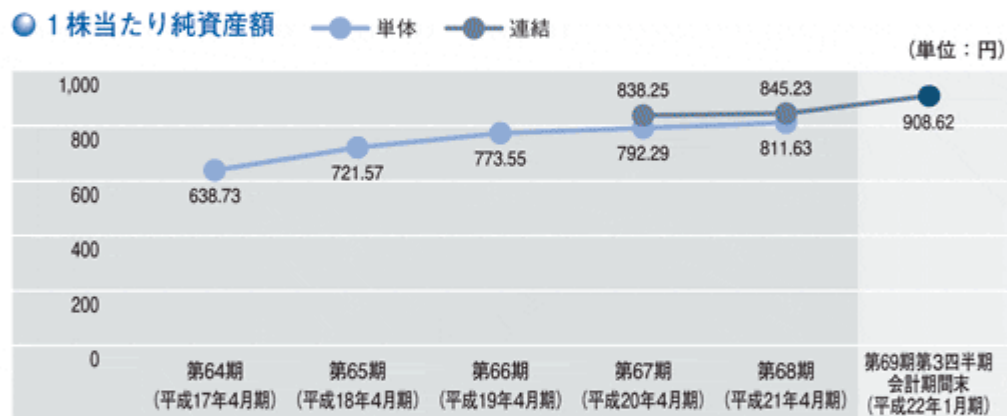
●当期(四半期)純利益



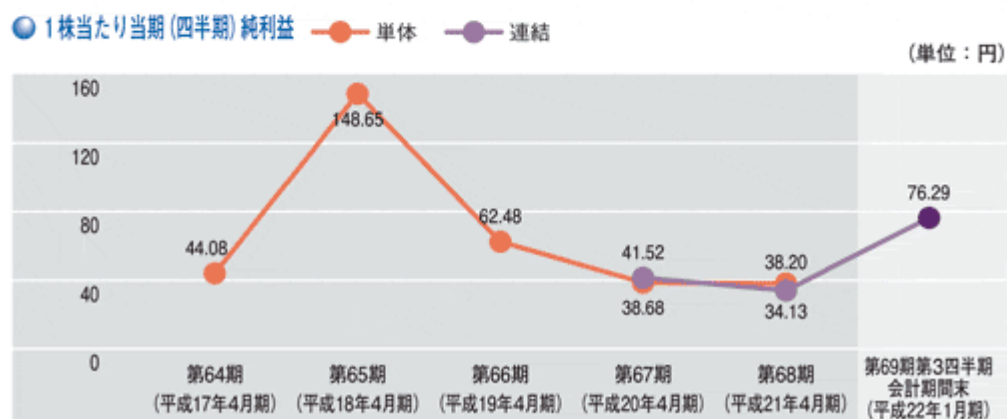
● 純資産額／総資産額



● 1株当たり純資産額



● 1株当たり当期(四半期)純利益



第二部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成17年 4 月	平成18年 4 月	平成19年 4 月	平成20年 4 月	平成21年 4 月
売上高 (千円)	-	-	-	9,482,079	9,984,868
経常利益 (千円)	-	-	-	340,128	338,612
当期純利益 (千円)	-	-	-	201,824	165,925
純資産額 (千円)	-	-	-	4,074,507	4,108,441
総資産額 (千円)	-	-	-	6,901,614	7,289,192
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	838.25	845.23
1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	41.52	34.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	59.0	56.4
自己資本利益率 (%)	-	-	-	5.1	4.1
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	94,391	700,449
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	81,463	151,964
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	72,316	43,731
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	-	1,004,381	1,499,954
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	- 〔 - 〕	- 〔 - 〕	- 〔 - 〕	199 〔 38 〕	193 〔 47 〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第67期から連結財務諸表を作成しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

4 株価収益率は、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

5 第67期及び第68期の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成17年4月	平成18年4月	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月
売上高 (千円)	7,767,386	10,914,628	10,239,059	8,834,977	9,173,897
経常利益 (千円)	338,221	1,050,225	619,103	316,596	316,192
当期純利益 (千円)	190,107	634,363	303,755	188,013	185,691
資本金 (千円)	496,345	671,445	671,445	671,445	671,445
発行済株式総数 (株)	4,235,401	5,085,401	5,085,401	5,085,401	5,085,401
純資産額 (千円)	2,575,141	3,543,736	3,760,047	3,851,100	3,945,134
総資産額 (千円)	5,702,890	7,788,087	7,203,685	6,593,781	7,029,954
1株当たり純資産額 (円)	638.73	721.57	773.55	792.29	811.63
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	7.50 (-)	12.00 (-)	14.00 (-)	14.00 (-)	14.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	44.08	148.65	62.48	38.68	38.20
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.2	45.5	52.2	58.4	56.1
自己資本利益率 (%)	7.6	20.7	8.3	4.9	4.8
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	17.0	8.1	22.4	36.2	36.6
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	111 〔 35 〕	113 〔 41 〕	119 〔 34 〕	118 〔 37 〕	111 〔 37 〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 株価収益率は、当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握が困難であるため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第64期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第65期からは、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、第66期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 第67期及び第68期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けておりますが、第64期、第65期及び第66期の財務諸表については、当該監査を受けておりません。

2 【沿革】

当社は昭和22年5月に東京都千代田区に設立され、平成10年9月にニチウラ株式会社と合併してニチウラ千代田屋株式会社に商号変更いたしました。

合併により環境の変化に対応し、今後成長が期待される防護服・環境資機材事業への経営資源の集中とアパレル資材事業の統合による効率化を果たし、単なる卸売業ではなく当社独自の企画による製品作りにも取り組んで参りました。平成16年5月には、商号をアゼアス株式会社に変更し、現在に至っております。

設立後の経緯は、次の通りであります。

年 月	概 要
昭和22年 5月	東京都千代田区に株式会社千代田屋を設立(資本金180千円) 麻糸、麻織物を取扱
昭和47年 5月	衣料副資材販売部門を分離し、株式会社東京千代田屋を設立
昭和47年10月	畳材料、インテリアの一部及び大阪営業所を分離し株式会社蔵前千代田屋を設立
昭和50年10月	タイベック製防護服の製造販売を開始
昭和52年10月	株式会社東京千代田屋を吸収合併
昭和59年 4月	株式会社蔵前千代田屋を清算し大阪営業所を大阪支店として継承
平成 4年 6月	関東物流センター建設(埼玉県北葛飾郡杉戸町)
平成10年 9月	ニチウラ株式会社と合併、ニチウラ千代田屋株式会社に商号変更
平成14年10月	日里服装輔料(大連)有限公司を設立(現当社連結子会社)
平成16年 4月	愛知県名古屋市に名古屋営業所(現名古屋事務所)を開設
平成16年 5月	アゼアス株式会社に商号変更
平成16年12月	防護服・環境資機材事業部、本社部門にてISO9001取得
平成17年12月	たたみ資材事業部にてISO9001取得
平成18年11月	北海道札幌市に札幌営業所(現札幌事務所)を開設
平成18年12月	宮城県仙台市に仙台営業所を開設
平成19年 4月	福岡県久留米市に九州営業所(現九州事務所)を開設
平成19年 7月	アパレル資材事業部にてISO9001取得

(参考)ニチウラ株式会社 概要

年 月	概 要
昭和29年 1月	大阪市阿倍野区に日本裏地株式会社を設立(資本金1,000千円)
昭和32年 2月	福山出張所を設立(現当社福山事業所)
昭和39年 3月	ニチウラ株式会社に商号変更
昭和43年 4月	児島出張所を開設(現当社児島事業所)
昭和49年 7月	大阪営業所を開設
昭和54年 7月	東京営業所を開設
昭和59年 7月	岡山工場を開設(現当社岡山事業所)
平成 4年 2月	大阪本社、大阪支店を東大阪市に移転
平成 6年 5月	日里服装輔料(上海)有限公司を設立(現当社連結子会社)
平成 9年 8月	大連保稅区日里貿易有限公司を設立(現当社連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社（日里服装輔料（上海）有限公司、日里服装輔料（大連）有限公司、大連保稅区日里貿易有限公司）の計4社で構成されており、防護服・環境資機材事業、たたみ資材事業、アパレル資材事業を主な事業としております。連結子会社3社はアパレル資材事業に属しております。

当社グループの事業の種類別セグメントは、次のとおりであります。

防護服・環境資機材事業

当事業においては、タイベック®防護服、アスベスト(石綿)処理用資機材を中心に販売を行なっています。

当社は30年以上前から日本における防護服製造・販売のパイオニアとして安全衛生の啓蒙活動を行っており、作業者の安全・健康を守る為、防護服の着用を推奨し、事業基盤を拡大してまいりました。

従来、有害な粉塵、液体、気体等にばく露(化学物質や物理的刺激などに生体がさらされること)する可能性がある労働環境において作業者は作業着、雨衣等を使用してきましたが、防護性能が十分ではないために作業者の健康を害する危険性がありました。このため、欧米を中心に危険因子に対応した防護服の需要が高まって来ました。

当社では、米国・欧州を始めアジア諸国でも使用されている米国デュポン社製タイベック®防護服、タイケム®化学防護服を、総輸入販売元である旭・デュポン フラッシュスパン プロダクツ株式会社の戦略的パートナーとしてマーケティング活動を行い日本国内で販売する他、作業者の環境に合わせてタイベック®、タイケム®生地(原反)を用いた当社オリジナルの防護服及び他素材製の防護服を製造販売しております。

これらの製品は使い切り製品(リミテッドユース)という性格であり、一度納入すると継続的な販売が期待できるのが特徴となっております。

専門知識を有する当社社員が作業者の環境を確認した上で、作業環境に応じた適切な防護服・保護具を提案し、納入に際しては、着脱方法により自己または他者に対する二次的ばく露の可能性があるため、顧客向けの着脱トレーニングを行っております。また、製品は当社物流センターから主に全国代理店を通じて顧客に販売しております。物流センターでは午前中の発注に対して当日出荷をすることで、緊急の需要にも対応しております。

防護服の主要な用途、顧客は次のようになります。

<感染症対策>

新型インフルエンザ・鳥インフルエンザ対策としてタイベック® 防護服、ゴーグル、マスク、手袋、シューズカバーをパッケージにした感染症対策キットを中心に様々な保護具を中央省庁、地方公共団体、病院、企業、検疫所、家畜保健所、研究所、ワクチン製造会社等へ販売しております。

<放射性粉塵対策>

原子力発電所において放射性粉塵から作業者を守る為に電力会社に当社オリジナル防護服を販売しております。

<アスベスト対策>

アスベスト除去、封じ込め、囲い込み作業においてアスベストのばく露から作業を守るための防護服、保護メガネ、呼吸用保護具、手袋及び除去作業に用いる負圧除じん装置（移動式局所排気装置）、HEPAフィルター（High Efficiency Particulate Air Filter = 高性能微粒子フィルター）付真空掃除機（アスベスト除去作業等で、吸い込んだ粉塵等を飛散させない産業用の掃除機）、エアシャワー（アスベスト除去作業等で、防護服や人体に付着した粉塵を取り払う機器）、養生シート等の資機材を施工業者に販売しております。

<ダイオキシン対策>

焼却場のメンテナンス及び解体作業でダイオキシンのばく露から作業を守るための防護服、保護メガネ、呼吸用保護具、手袋及び作業に用いる負圧除じん装置、HEPAフィルター付真空掃除機、高圧洗浄機等の資機材を施工業者に販売しております。

<生物、化学テロ対策>

サリン、VXガス、マスタードガス等の化学兵器や生物剤を使用したテロ活動対策として米国EPA基準レベルA（米国環境保護局が定める呼吸器、皮膚、目粘膜に対する最高レベルの防護）対応のタイケム® 防護服を消防等に販売しております。

<化学物質・化学薬品対策>

有害物質による皮膚障害や経皮吸収による健康障害から作業を守るためタイケム® 防護服を化学工場に販売しております。

<汚れ作業対策>

汚れ作業対策として鉄鋼関連、自動車関連企業を中心に様々な業種へ、タイベック® 防護服を中心として用途に応じて防護服を販売しております。

たたみ資材事業

当事業においては、主要材料である、畳表、インシュレーションファイバーボード、ポリスチレンフォーム（いずれも畳床用資材。従来の藁（ワラ）に比べてダニ・カビの発生が少なく断熱性が高い素材）から、副資材の畳縁、畳糸等、畳に関連する資材全般の販売を行っております。また、関連する畳の据付工事の委託施工も行っております。

アパレル資材事業

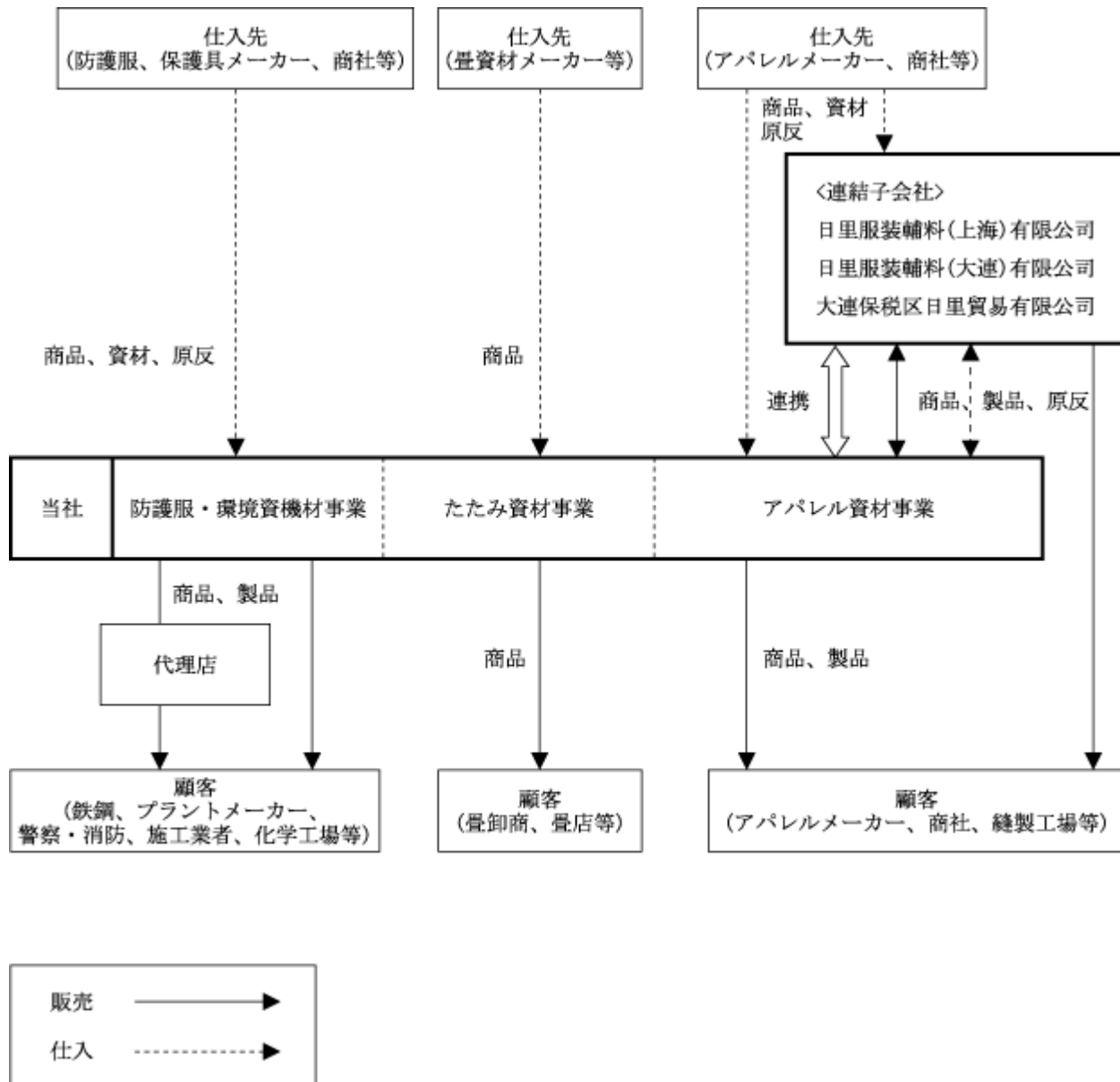
当事業においては、裏地、芯地、袋地（ポケット地）、腰裏ベルト、型カット品、その他繊維副資材の製造、販売を行っております。

国内に4箇所の営業拠点を持ち、東京事業所（東京都台東区）はジーンズ関連、大阪事業所（大阪市中央区）はスポーツ関連、児島事業所（岡山県倉敷市）は学生服関連、福山事業所（広島県福山市）はユニフォーム、ジーンズ関連を主に取り扱っております。それぞれの拠点の取扱商材の特性に対応して専門性を活かした体制としております。また岡山事業所においては、原反の型カット等の加工により付加価値を高め取引先のニーズに対応しております。

海外の拠点は、中国の上海、大連に下記3社を擁し、日系企業向けを中心に日中連携の上、取引先のニーズに対応して繊維副資材の製造、販売をしております。

- <関係会社> 日里服装輔料（上海）有限公司：繊維副資材の製造、販売
日里服装輔料（大連）有限公司：繊維副資材の製造、販売
大連保稅区日里貿易有限公司：繊維副資材の販売

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日里服装輔料(上海)有限公司	中華人民共和国上海市	40,000千円	アパレル 資材事業	100.0	・役員の兼任3名 ・債務保証 ・商品等売上、仕入
日里服装輔料(大連)有限公司	中華人民共和国遼寧省大連市	140千米ドル	アパレル 資材事業	100.0	・役員の兼任2名 ・商品等仕入
大連保税区日里貿易有限公司	中華人民共和国遼寧省大連市	200千米ドル	アパレル 資材事業	100.0	・役員の兼任2名 ・商品等売上、仕入

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
防護服・環境資機材事業	51 (4)
たたみ資材事業	13 (2)
アパレル資材事業	109 (34)
全社(共通)	13 (3)
合計	186 (43)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
106 (29)	39.2	13.3	5,321,631

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日）

当連結会計年度の我が国経済は、世界的な不況に見舞われ、工業生産、住宅建設、設備投資、個人消費等あらゆる経済指標が下落し、低迷しました。

たたみ資材事業、アパレル資材事業においては需要減による減収に見合った販売費及び一般管理費の削減ができず苦戦を強いられました。一方、防護服・環境資機材事業は、新型インフルエンザ対策の必要性への認識が社会全体に定着し、官公庁を中心に防護服等の需要が大きく、大幅に売上を伸ばしました。しかしながら利益面では、防護服・環境資機材事業における官公庁向け商品の販売への対応により利益率が低くなり、販売費及び一般管理費においても人件費等が増加したため減益となりました。その結果、売上高は9,984,868千円（前年同期比5.3%増）、営業利益335,242千円（前年同期比1.6%減）、経常利益は338,612千円（前年同期比0.4%減）、当期純利益は165,925千円（前年同期比17.8%減）となりました。

売上高についてセグメント別に見ますと、防護服・環境資機材事業は、前述の要因があり4,788,953千円（前年同期比23.3%増）となりました。住宅建設業界の低迷に伴い、世界的な不況による消費者の購買意欲の低下から、たたみ資材事業は大幅な需要減となり1,715,576千円（前年同期比8.1%減）となりました。アパレル資材事業も、やはり不況による個人消費の冷え込みの影響が大きく年間を通じて厳しい状況が続き3,480,338千円（前年同期比6.8%減）となっております。また、営業利益については防護服・環境資機材事業は、売上高の増加に伴い、515,367千円と増益（前年同期比34.3%増）となりましたが、たたみ資材事業57,567千円（前年同期比25.1%減）、アパレル資材事業115,021千円（前年同期比45.5%減）と売上高の減少の影響でそれぞれ減益となりました。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年5月1日 至 平成22年1月31日）

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済対策により、一部に回復の動きが見られたものの依然先行きの不透明感があり、企業業績、個人消費とも低調に推移致しました。

このような経営環境下、当社では主力事業であります防護服・環境資機材事業におきまして、新型インフルエンザ対策用に官公庁等を中心として防護服の備蓄が進み需要が旺盛であり、またそれ以外の分野におきましても、主力防護服商品について販売キャンペーンを実施したことが奏効し売上高5,169,594千円と好調に推移しております。また官公庁向け案件は、入札案件となるため一般的に売上総利益率が低くなる傾向にありますが、官公庁向け案件の中でも外注加工しております防護服製品について一部工程の効率化により原価を抑えることができたため、営業利益は635,614千円となりました。

たたみ資材事業については、新規住宅着工戸数の減少、個人消費の低迷等により引続き経営環境が厳しい中、売上高は1,217,906千円となり、経費圧縮にも取り組んだ結果、営業利益は49,400千円となりました。

アパレル資材事業においては、景気低迷により消費者の生活防衛意識・節約志向が一層高まり、衣料品の買い控えは顕著であり、また景気の低迷によるワーキング衣料の需要も低調のため引続き厳しい状況が続いております。企業間の価格競争が激化しておりますが、売上高は2,331,851千円となり、経費圧縮にも取組み、営業利益は121,986千円となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、8,719,352千円、営業利益546,107千円、経常利益541,855千円となりました。また、中国子会社である日里服装輔料（上海）有限公司の土地用途区画変更による中国地方政府からの収用に伴う移転補償金103,898千円を特別利益に計上しております。これにより、四半期純利益は370,840千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度（自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日）

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ495,573千円増加し、当連結会計年度末には、1,499,954千円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は700,449千円（前年同期は、94,391千円の支出）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益334,534千円、売上債権の減少額181,766千円、仕入債務の増加額271,837千円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額30,577千円、法人税等の支払額111,783千円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は151,964千円（前年同期は、81,463千円の獲得）となりました。これは主に新基幹システム導入準備等に伴う無形固定資産が133,730千円増加したことによるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、43,731千円（前年同期は、72,316千円の獲得）となりました。これは主に社債発行147,886千円により資金が増加した一方、長期借入金の返済108,568千円、配当金の支払68,050千円による資金の減少があったからであります。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年5月1日 至 平成22年1月31日）

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ205,966千円減少し、当第3四半期連結会計期間末には、1,293,988千円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果支出した資金は76,078千円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益644,126千円、仕入債務の増加額209,984千円、移転補償金の受取額146,899千円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額304,668千円、たな卸資産の増加額460,081千円、法人税等の支払額170,465千円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は34,090千円となりました。これは主に無形固定資産の取得20,600千円、有形固定資産の取得12,779千円等によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、90,179千円となりました。これは主に短期借入金の純増額63,000千円、長期借入金の借入30,000千円、社債発行98,090千円により資金が増加した一方、社債の償還による支出140,000千円、長期借入金の返済73,220千円、配当金の支払68,050千円による資金の減少があったからであります。

2 【生産、仕入、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	前年同期比(%)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)
防護服・環境資機材事業	400,984		688,082
アパレル資材事業	369,146	91.8	223,229
合計	770,130		911,312

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 防護服・環境資機材事業については、製造原価計算を当連結会計年度から行っており、前年同期比の記載はありません。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	前年同期比(%)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)
防護服・環境資機材事業	3,567,284	129.9	4,326,343
たたみ資材事業	1,464,570	93.0	1,022,845
アパレル資材事業	2,828,642	95.0	1,834,074
合計	7,860,496	107.7	7,183,263

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、仕入価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

受注から売上計上までの期間が短いため、記載は省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	前年同期比(%)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)
防護服・環境資機材事業	4,788,953	123.3	5,169,594
たたみ資材事業	1,715,576	91.9	1,217,906
アパレル資材事業	3,480,338	93.2	2,331,851
合計	9,984,868	105.3	8,719,352

(注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度		当第3四半期連結累計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
丸紅株式会社					1,505,827	17.3

前連結会計年度及び当連結会計年度の丸紅株式会社については、当該割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループでは以下の事項に対処すべき課題として取組みを進めております。

(1) 防護服市場の拡大

日本における防護服の普及率は欧米に比べて低いため、今後更なる事業拡大の余地があります。防護服の着用が更に普及するよう防護服のメリットを訴え、啓蒙活動を行うことにより市場を拡大させていく必要があります。

(2) 物流体制の効率化

現在自社物流拠点に加え、外部委託倉庫を利用しておりますが、各事業毎の物流政策により個別に利用している状況にあります。取扱い品目にそれぞれ特色があり、品目数も多いものの、少しでも事業の境界を超えた物流体制の効率化を図る必要があります。全社的な物流体制の見直しを図るため、まずは、現在のアパレル資材事業の製造拠点である岡山事業所を防護服・環境資機材事業の物流拠点としても活用する等体制の見直しを行っていく方針であります。

(3) 内部統制体制の強化と業務の効率化

各事業の受注、発注業務について、事業により業務処理に一部違いがありますが、新システムの導入を機に極力業務フローを統一し内部統制体制の強化を図ると共に、一層の業務の効率化に取り組む必要があります。

(4) 新たな事業の柱

たたみ資材事業、アパレル資材事業については、いずれも業界全体として国内市場は縮小傾向にあります。たたみ資材事業は縮小する市場の中でシェアを拡大すること、アパレル資材事業は中国子会社との連携を強めること等により対応しております。

しかし今後企業として尚一層の発展を遂げて行くには、防護服・環境資機材事業に次ぐ新たな成長事業が必要と判断されます。その一環として、新規事業開発部を立ち上げ、防護服・環境資機材事業とのシナジー効果を最大限に生かした事業活動を展開し、不織布を使用した製品（傷病者用保護マット、災害時遺体収容袋等）を中心に事業を検討しております。更に隣接分野に拘らず広く新しい事業の柱を検討していく方針です。

(5) 人材の育成と確保

当社グループが今後も継続的発展を遂げていくためには、人材の確保と育成は重要課題として位置づけております。継続的な採用活動による人材の確保及び新卒者の育成とフォローアップ体制の整備に注力し、早期戦力化を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

（１）防護服・環境資機材事業について

当社の主力製品及び商品であるタイベック®製防護服は現状当社がほぼ独占的に取扱いしていますが、納入数量、価格等に関する長期納入契約は締結されておりません。主要仕入先である旭・デュポン フラッシュスパン プロダクツ株式会社（米国デュポン社の日本法人であるデュポン株式会社及び旭化成せんい株式会社の合併会社）との取引関係は極めて良好であります。何らかの事情により製品及び商品の継続供給に支障をきたした場合や、同社より取引条件の変更を求められた場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

（２）特需による業績変動リスク

防護服・環境資機材事業につきましては、環境安全に係る問題の発生や、環境安全に関する関心の高まりが、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。新型インフルエンザ、鳥インフルエンザのような何らかの衛生問題やアスベスト問題等の環境、安全に関する問題などが発生した場合は、特定の事業年度だけ売上及び利益が増加し翌年度は反動が生じる可能性があります。

過去の実例では、アスベスト問題から第65期（平成18年4月期）に当社が扱う防護服等の需要が増加し、業績が好調に推移しましたが、翌期以降は問題の沈静化により、需要が急減することとなりました。

（３）製品及び商品に対する賠償責任について

当社製品及び商品の欠陥により製造物責任訴訟を提訴された場合を想定して、製造物責任保険に加入していますが、この保険は無制限に当社の賠償負担を担保するものではありません。製造物責任に係る多額の負担金の支払等により、当社の財政状態及び経営成績に重大な影響が及ぶ可能性があります。

（４）品質管理について

当社はISO9001に準拠した厳格な品質マネジメントシステムに基づく品質管理体制を構築しております。ただし、取扱い製品及び商品について予期せぬ要因により日本工業規格、厚生労働省国家検定規格に不適合となった場合、法規制の改正により当社製品及び商品が規制に適合しなくなった場合、並びに当社製品及び商品の欠陥及び故障が発生した場合は、回収費用、クレーム対応費用、補修費用等の追加コストを負担すること等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。またこれに係る業績悪化によるレピュテーションリスクの可能性もあります。

（５）たたみ資材事業の需要動向について

洋風化による消費者の豊離れに加え、建設不況による住宅着工数の減少の影響等により、たたみ資材事業の業界における需要が縮小傾向にあります。当社は、都市部に重点を置き、縮小するマーケットにおいてシェア拡大に向けた取組みを行っておりますが、当該取組みが不十分でマーケットにおけるシェアが拡大しない場合は、たたみ資材事業の業績が減収により悪化する可能性があります。

(6) アパレル資材事業の需要動向について

アパレル業界においては、中国を中心としたアジア地区へ取引先の拠点が移転しており、国内マーケットは縮小傾向にあります。当社では、中国子会社との連携により、中国等へ拠点を移転した日系企業に対する売上増加に取り組んでおりますが、ファッション性、価格、品質等において取引先ニーズへの対応が不十分で売上が増加しない場合にはアパレル資材事業の業績が悪化する可能性があります。

(7) 中国のカントリーリスクについて

各事業部とも中国に仕入先を擁しており、防護服・環境資機材事業においては、防護服の外注加工委託先を擁し、たたみ資材事業においても中国産畳表の仕入先は重要な位置付けにあります。中国国内の情勢に変化があった場合、各事業の仕入価格や仕入体制に影響を及ぼす可能性があります。またアパレル資材事業においては、中国に子会社を擁しており、政情不安、反日感情の高まり、経済環境の悪化、当局の都市開発政策による立退き命令及び人件費の高騰等の不測の事態の発生により子会社の運営に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 固定資産の評価について

当社は、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。当該会計基準では、それぞれの固定資産について回収可能性を測定し、回収可能額が帳簿価額を下回る場合、その差額を減損損失として認識することとされております。現時点で具体的に減損損失を認識する事実はありませんが、今後特定の事業の業績が悪化し回収可能額が帳簿価額を下回った場合は、減損会計の適用により、当社の財政状態及び経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 災害等について

当社の製造・販売拠点が、地震、火災、テロ攻撃等の災害により、物的・人的被害を受けた場合、当社の営業活動に影響を与え、当社財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

売買取引契約

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
アゼアス(株)	旭・デュポン フラッシュスパン プロダクツ(株)	タイベック®防護服	売買取引基本契約	平成20年1月1日 平成20年12月31日 (以降自動更新)

6 【研究開発活動】

当連結会計年度（自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日）

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年5月1日 至 平成22年1月31日）

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日）

売上高

防護服・環境資機材事業において感染症等の対策の必要性への認識が社会全体に定着したことから、官公庁需要を中心に売上増加となり、売上高は対前年同期比105.3%の9,984,868千円となりました。

売上総利益

防護服・環境資機材事業の売上の増加はあったものの、官公庁への入札案件では競争入札となるため通常の売上総利益率の確保が難しく、防護服・環境資機材事業において対前年同期比1.4ポイント低下し23.1%となりました。その結果、全体では売上総利益率は、対前年同期比0.6ポイント低下して19.4%となり、売上総利益は1,941,637千円となりました。

営業利益

販売費及び一般管理費は前連結会計年度から53,285千円増加して1,606,395千円となりました。主な理由としては、給料、退職給付費用等人件費の増加及び新基幹システム導入に伴う保守料の発生でした。売上高、売上総利益が増加したものの、販売費及び一般管理費が増加したため、営業利益は前年同期比98.4%の335,242千円となりました。

経常利益

営業外収益に大きな変動はありませんでしたが、営業外費用は、為替差損が前期比4,189千円減少したことにより、営業外損益全体では前期比3,960千円の増加となり、経常利益は前年同期比99.6%の338,612千円となりました。

税金等調整前当期純利益

特別利益は、役員退職慰労引当金戻入により10,830千円となりました。特別損失は、減損損失、ゴルフ会員権貸倒損失、ゴルフ会員権評価損等により14,907千円となりました。これらにより税金等調整前当期純利益は前年同期比96.3%の334,534千円となりました。

当期純利益

当期純利益は、前年同期比82.2%の165,925千円となりました。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年5月1日 至 平成22年1月31日）

売上高

防護服・環境資機材事業において、新型インフルエンザ対策用に官公庁等を中心として防護服の備蓄が行われたため需要が旺盛であり、またそれ以外の分野におきましても、主力防護服商品について販売キャンペーンを実施したことが奏効し、全体の売上高は8,719,352千円となりました。

売上総利益

防護服・環境資機材事業において、官公庁への入札案件では競争入札となるため一般的に売上総利益率が低くなる傾向にありますが、外注加工しております防護服製品について一部工程の効率化により原価を抑えることができたこともあり、全体の売上総利益は1,716,765千円となりました。

営業利益

販売費及び一般管理費は人件費等の減少により1,170,658千円となりました。これにより営業利益は546,107千円となりました。

経常利益

営業外収益は、保険解約返戻金、受取賃貸料等により10,604千円となりました。営業外費用は、為替差損、上場関連費用等により14,856千円となりました。これらにより経常利益は541,855千円となりました。

税金等調整前四半期純利益

特別利益は、中国子会社である日里服装輔料（上海）有限公司の土地用途区画変更による中国地方政府からの収用に伴い移転補償金収入が発生したため103,898千円となりました。特別損失は、減損損失等により1,627千円となりました。これらにより税金等調整前四半期純利益は644,126千円となりました。

四半期純利益

四半期純利益は、370,840千円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末（平成21年4月30日）

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、6.1%増加し、5,807,725千円となりました。これは、防護服・環境資機材事業において、連結会計年度後半にかけて感染症対策を要因とする大口の売上の回収があり、現金預金が496,575千円増加したこと、売上債権が202,268千円減少したことによります。

固定資産は、無形固定資産が、新システム導入準備によるソフトウェア仮勘定増加等により132,006千円増加し、投資その他の資産が株価の下落等により減少したことにより46,612千円減少しました。それにより固定資産は、前連結会計年度に比べて3.9%増加し1,481,466千円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度に比べて5.6%増加し7,289,192千円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、18.5%増加し、2,690,517千円となりました。これは、主として防護服・環境資機材事業の大口売上に見合う仕入債務が262,988千円増加したこと、1年内償還社債が130,000千円増加したためであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて11.9%減少し490,233千円となりました。これは、主として長期借入金が85,528千円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度に比べて12.5%増加し3,180,751千円となりました。

(ハ) 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて、0.8%増加し、4,108,441千円となりました。主として利益剰余金の増加によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末（平成22年1月31日）

(イ) 資産

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて9.5%増加し、6,358,854千円となりました。これは、受取手形及び売掛金が306,757千円、商品及び製品が333,577千円それぞれ増加したことなどによります。

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて5.2%減少し、1,403,969千円となりました。これは、中国子会社の事務所の移転等により有形固定資産が33,185千円減少したこと及び繰延税金資産の取り崩しにより、投資その他の資産が40,394千円減少したことなどによります。

(ロ) 負債

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて4.9%増加し、2,821,883千円となりました。これは、支払手形及び買掛金が209,777千円増加したこと及び1年内償還予定の社債が100,000千円減少したことなどによります。

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて7.0%増加し、524,381千円となりました。これは、社債を100,000千円発行したことなどによります。

(ハ) 純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて7.5%増加し、4,416,558千円となりました。これは、主として利益剰余金が301,176千円増加したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度（自平成20年5月1日至平成21年4月30日）

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ495,573千円増加し、当連結会計年度末には、1,499,954千円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は700,449千円（前連結会計年度は、94,391千円の支出）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益334,534千円、売上債権の減少額181,766千円、仕入債務の増加額271,837千円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額30,577千円、法人税等の支払額111,783千円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は151,964千円（前連結会計年度は、81,463千円の獲得）となりました。これは主に新基幹システム導入準備等に伴う無形固定資産が133,730千円増加したことによるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、43,731千円（前連結会計年度は、72,316千円の獲得）となりました。これは主に社債発行147,886千円により資金が増加した一方、長期借入金の返済108,568千円、配当金の支払68,050千円による資金の減少があったからであります。

当第3四半期連結累計期間（自平成21年5月1日至平成22年1月31日）

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ205,966千円減少し、当第3四半期連結会計期間末には、1,293,988千円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果支出した資金は76,078千円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益644,126千円、仕入債務の増加額209,984千円、移転補償金の受取額146,899千円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額304,668千円、たな卸資産の増加額460,081千円、法人税等の支払額170,465千円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は34,090千円となりました。これは主に無形固定資産の取得20,600千円、有形固定資産の取得12,779千円等によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、90,179千円となりました。これは主に短期借入金の純増額63,000千円、長期借入金の借入30,000千円、社債発行98,090千円により資金が増加した一方、社債の償還による支出140,000千円、長期借入金の返済73,220千円、配当金の支払68,050千円による資金の減少があったからであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に対して最も重要な影響を与える要因は、当社グループの主力事業である防護服・環境資機材事業の一層の成長であります。そのためには、各種危険因子に対応できる防護服の製品・商品群を増やすことと、防護服の使用が適当である分野への働きかけにより、市場を創造していくことが重要であると考えられます。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

上記(4)で挙げた事項について、現在の製品・商品群に加え、難燃・耐熱・耐切創・高視認性防護服等の機能を備えた製品・商品群を揃え、防護服が利用される産業分野の裾野を拡大していく必要があります。これに対応するため、現在は主にアパレル資材事業の製造拠点である岡山事業所について、防護服・環境資機材事業の物流、製造拠点としての活用をすることに着手しております。岡山事業所に防護服の製造に必要な機器及び検査機器を備えることにより、迅速に試作や特注品の対応をできる体制を構築し、競争力のある製品作りに努めて参ります。

アスベスト、新型インフルエンザといった環境、衛生問題等の発生により、業績が影響を受けますが、防護服の使用が望まれる分野へ働きかけを行い、市場を創造し、環境、衛生問題の発生に左右されない事業基盤を築いていくとともに、社会的責任を果たしていくことを目指していきたいと考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度（自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日）

当連結会計年度の設備投資額は141,089千円であり、主な内訳は次のとおりであります。

（1）本社

新基幹システム（受発注、在庫管理、会計が一元的に管理できるシステム）導入のため、使用予定のサーバ等6,245千円を建設仮勘定に、新システムの開発に伴う費用132,500千円をソフトウェア仮勘定にそれぞれ計上しております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年5月1日 至 平成22年1月31日）

当第3四半期連結累計期間の設備投資額は38,310千円であり、主な内訳は次のとおりであります。

（1）本社

新基幹システム（受発注、在庫管理、会計が一元的に管理できるシステム）導入のため、システムの開発に伴う費用20,600千円をソフトウェア勘定に計上しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年1月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都台東区)	会社統括業務	本社機能施設	33,644	5	112,828 (106.61)	192,728	339,207	51
大阪事業所 (大阪市中央区)	防護服・環境資 機材事業、たたみ 資材事業、アパレ ル資材事業	販売業務施設			()	975	975	14
福山事業所 (広島県福山市)	防護服・環境資 機材事業、たたみ 資材事業、アパレ ル資材事業	販売業務施設	8,539	75	116,154 (1,216.13)	777	125,547	12
岡山事業所 (岡山県浅口郡)	防護服・環境 資機材事業、 アパレル資材 事業	販売業務施設 加工設備	32,173	10,077	232,651 (10,783.86)	671	275,574	10
児島事業所 (岡山県倉敷市)	アパレル資材 事業	販売業務施設	1,789	43	33,525 (746.28)	204	35,562	6
関東物流センター (埼玉県北葛飾郡)	防護服・環境 資機材事業	物流業務施設	62,559	70	160,095 (1,042.00)	1,213	223,939	6

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、借地権及びソフトウェアであります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

平成21年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日里服装 輔料(上海)有限 公司	本社(中国 上海市)	アパレル 資材事業	加工設備		15,969	()	501	16,471	51
日里服装 輔料(大連)有限 公司	本社(中国 遼寧省大 連市)	アパレル 資材事業	加工設備		15,213	()		15,213	29
大連保稅 区日里貿 易有限公 司	本社(中国 遼寧省大 連市)	アパレル 資材事業	販売業務 施設		75	()	97	172	2

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】（平成22年2月28日現在）

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	本社 (東京都 台東区)	防護服・ 環境資機材 事業	試験機 購入	100,000	-	借入金 及び 増資資金	平成21年 11月	平成26年 10月	(注) 1
提出 会社	岡山事業所 (岡山県 浅口郡 里庄町)	防護服・ 環境資機材 事業	生産設備及 び検査機器 設置	20,000	-	増資資金	平成22年 5月	平成23年 4月	(注) 1
提出 会社	岡山事業所 (岡山県 浅口郡 里庄町)	防護服・ 環境資機材 事業	レイアウト 変更	20,000	-	増資資金	平成21年 11月	平成22年 10月	(注) 1
提出 会社	本社 (東京都 台東区)	全社	基幹システ ム安定稼動 及び高度化	100,000	20,600	借入金 及び 増資資金	平成21年 5月	平成23年 4月	(注) 1
提出 会社	本社 (東京都 台東区)	全社	商品開発機 能、マーケ ティング機 能を備えた 社屋の建替 え	800,000	-	借入金 及び 増資資金	平成22年 11月	平成24年 10月	(注) 1

(注) 1 完成後の増加能力につきましては、いずれにつきましても計数的把握が困難なため、記載を省略しております。

2 投資予定金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,085,401	非上場	単元株式数は 100株であります。 完全議決権株式であり権 利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。
計	5,085,401		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成18年4月5日臨時株主総会決議

区分	最近事業年度末現在 (平成21年4月30日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数	182個(注)1	154個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	182,000株	154,000株
新株予約権の行使時の払込金額	412円(注)2	同左(注)2
新株予約権の行使期間	平成21年4月6日～ 平成28年4月4日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 412円 資本組入額 206円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた当社の取締役および従業員は、権利行使時においても、当社もしくは当社子会社の取締役、執行役員、監査役、従業員であるか、または顧問、嘱託その他これに準ずる地位にある者のうち取締役会が認める者であることを要する。</p> <p>新株予約権の割当を受けた社外協力者は、権利行使時において、取締役会が認める者であることを要する。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続は認めない。</p> <p>その他の条件については、臨時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役、従業員および社外協力者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」は、退職等により権利を喪失したものを減じた数であります。また新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

- 2 新株予約権発行日以降に、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整する。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月25日 (注)	850,000	5,085,401	175,100	671,445	175,100	821,833

(注) 有償第三者割当 主な割当先 (株)三井住友銀行、(株)みずほ銀行、ジャフコV2共有投資事業有限責任組合、ジャフコV2-R投資事業有限責任組合、ジャフコV2-W投資事業有限責任組合、アゼアス従業員持株会、鈴木裕生、渡邊雄次郎他5名。
発行価格 412円 資本組入額 206円

(5) 【所有者別状況】

平成22年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		7	1	10		2	96	116	
所有株式数 (単元)		3,900	100	5,099		100	41,625	50,824	3,001
所有株式数 の割合(%)		7.67	0.20	10.03		0.20	81.90	100.00	

(注) 自己株式224,678株は、「個人その他」に2,246単元、「単元未満株式の状況」に78株含まれております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 224,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,857,800	48,578	
単元未満株式	普通株式 3,001		
発行済株式総数	5,085,401		
総株主の議決権		48,578	

【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アゼアス株式会社	東京都台東区 蔵前四丁目13番7号	224,600		224,600	4.4
計		224,600		224,600	4.4

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条の21の規定に基づき、当社取締役、従業員および社外協力者に対して特に有利な条件を持って新株予約権を発行することを平成18年4月5日の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成18年4月5日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社の4等級以上の従業員 58名 社外協力者 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 平成22年2月28日現在におきましては、付与対象者は退職により10名減少しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	最近事業年度		最近期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	224,678		224,678	

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。なお、当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、中間配当をすることができる旨定款で定めております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり14.00円としております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと成長性、収益性が高い分野への設備投資などに投入していくこととしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年7月29日 定時株主総会	68,050	14.00

4 【株価の推移】

当社株式は、非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		鈴木 裕生	昭和23年3月3日	昭和48年4月 蝶理(株)入社 昭和52年5月 (株)東京千代田屋入社 昭和53年6月 当社取締役 昭和56年6月 当社常務取締役 昭和60年7月 当社代表取締役副社長 昭和63年7月 当社代表取締役社長(現)	(注)2	802,208
専務取締役		沼尻 俊一	昭和38年10月11日	昭和62年4月 (株)ケンウッド入社 平成15年4月 ユニデン(株)入社 平成17年4月 デュボン(株)入社 平成20年5月 当社へ出向、第一事業部防護服ビジネスユニット長 平成20年11月 執行役員第一事業部防護服ビジネスユニット長兼マーケティング部部长 平成21年7月 専務取締役(現)	(注)2	-
常務取締役		若山 健次	昭和20年4月15日	昭和44年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成13年4月 当社入社 平成14年6月 日里服装輔料(上海)有限公司、大連保稅区日里貿易有限公司の董事長(兼任) 平成14年7月 取締役 平成14年10月 日里服装輔料(大連)有限公司董事長(兼任) 平成15年7月 常務取締役(現)	(注)2	100,000
常務取締役	管理本部長	古玉 賀一	昭和20年8月6日	昭和44年4月 (株)西武百貨店入社 昭和49年5月 ニチウラ(株)入社 平成3年3月 同社取締役 平成10年9月 当社取締役 平成20年7月 常務取締役管理本部長(現)	(注)2	66,000
取締役	防護服・環境資機材事業部長	斉藤 文明	昭和46年6月9日	平成6年4月 (株)ワークマン入社 平成15年4月 当社入社 平成18年4月 第一事業部(現防護服・環境資機材事業部)セグメント部部长 平成19年7月 取締役防護服・環境資機材事業部長(現)	(注)2	3,000
取締役	経理部部长	羽場 恒彦	昭和34年4月20日	昭和58年4月 (株)三井銀行(現(株)三井住友銀行)入行 平成18年2月 当社へ出向(現)、経理部部长 平成20年11月 執行役員経理部部长 平成21年7月 取締役経理部部长(現)	(注)2,4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
監査役 (常勤)		上田 英彦	昭和14年12月16日	昭和38年4月 昭和62年12月 昭和63年3月 平成10年9月 平成16年12月 平成18年7月	日本クロス工業(株) (現ダイニック(株))入社 ニチウラ(株)入社 同社常務取締役 当社常務取締役 顧問 監査役(現)	(注) 3	125,000
監査役 (非常勤)		加毛 修	昭和22年3月25日	昭和45年9月 昭和48年4月 昭和56年4月 平成15年4月 平成18年7月 平成20年4月	司法試験合格 弁護士登録 加毛法律事務所(現銀座総合法律事務所) 所長(現) 学校法人 巣鴨学園理事(現) 当社監査役就任(現) 日本司法支援センター理事(現)	(注) 3	-
監査役 (非常勤)		廣重 正喜	昭和23年1月24日	昭和45年4月 昭和58年10月 昭和62年3月 昭和63年2月 平成4年7月 平成17年4月 平成18年7月	日本アイ・ビー・エム(株)入社 青山監査法人入所 公認会計士登録 日本アップジョン(株) (現ファイザー(株))入社 同社取締役経理部門長 スミス・アンド・ネフュー エンドスコピー(株) 財務顧問 当社監査役就任(現)	(注) 3	-
計							1,096,208

- (注) 1 監査役加毛修、廣重正喜は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成22年1月31日から平成23年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成22年1月31日から平成25年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役羽場恒彦は、現在(株)三井住友銀行より出向中ではありますが、出向契約は本年4月末日をもって満了となり、5月より当社へ転籍する予定であります。
- 5 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
安部惣二郎	昭和28年5月25日	昭和51年4月 平成12年5月 平成15年5月 平成18年5月	当社入社 当社たみ資材事業部営業部長 たみ資材事業部業務部長 内部監査室長(現)	(注)	-
斉藤 博章	昭和14年1月18日	昭和37年4月 平成2年6月 平成5年6月 平成14年11月	日興証券(株)入社 日興証券(株)取締役引受本部副本部長 日本アジア投資(株)専務取締役 タワーレコード(株)常勤監査役	(注)	-

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業価値の向上と株主・投資家利益増大のために、コーポレート・ガバナンス体制を強化して透明性・健全性を確保するとともに、責任体制を明確化して、経営の効率化と経営環境変化への迅速な対応ができる経営管理組織の構築に取り組んでおります。

また、情報開示を経営上の重要事項と考えており、情報開示を適時行ってまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の内容

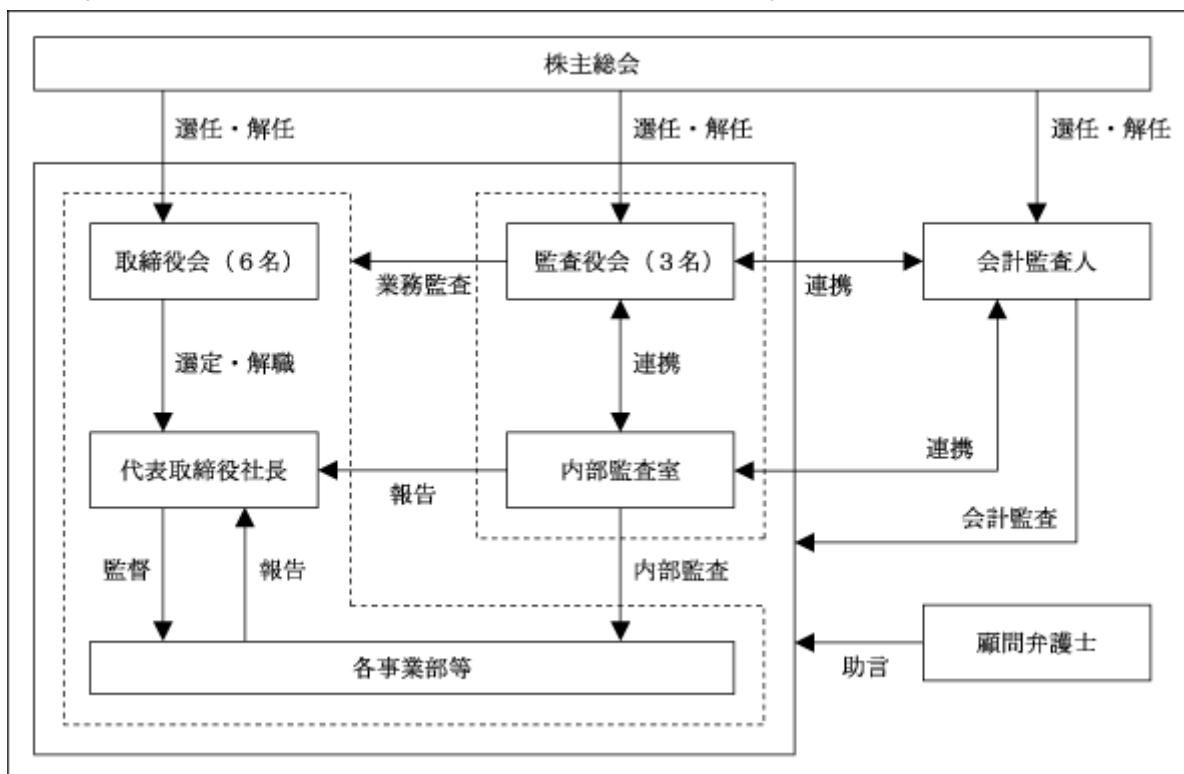
取締役会は、取締役会規則に基づき、原則として月1回開催し、経営上の重要事項の決定を行うとともに、その執行の監督を行っております。そして、迅速な課題対処を行うため、随時開催できる体制も取っております。

当社は、監査役会設置会社であり、監査役3名（内、社外監査役2名：弁護士、公認会計士各1名）を選任し、取締役会への出席を通して、取締役および取締役会の職務執行を監視できる体制を取っております。

また当社は、会計監査人として、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、適正な情報の提供と的確かつ厳正な会計監査を受けております。

ロ 会社の機関・内部統制の関係

（当期における当社のコーポレート・ガバナンスの模式図）



八 内部統制システムの整備の状況

当社は内部統制システムの整備のため、以下の内容の内部統制基本方針により体制を整備しております。

1) 取締役・従業員の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

法令、定款、社内規程、企業倫理、経営理念等に基づき「企業行動規範」「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、全社への周知徹底と違反があった場合の報告、改善体制を整備しております。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に対する体制

管理本部長を情報の保存及び管理の総括責任者と定め、社内規程の制定、遵守、監査を実施しております。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

管理本部長をリスク管理に関する総括責任者と定め、社内規程の制定、遵守、監査を実施しております。管理すべきリスクについては毎期見直しを実施し、月次にて進捗状況の管理、対応策の検討を行っております。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会、役員連絡会等を通して効率的な職務執行を行っております。

5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ会社管理については、担当取締役が統括管理し、当社と同水準での効率的な業務遂行、法令等の遵守体制、リスク管理体制の確立を図っております。

6) 取締役及び従業員が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項及び不正行為や重要な法令並びに定款違反を認知した場合は、都度監査役へ報告する体制を構築し、監査役は会計監査人、内部監査室等と緊密な連携を保つよう努め、監査の実効性確保を図っております。

二 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、内部監査室長1名を監査責任者として業務執行状況を監査しております。そしてその監査結果は、代表取締役社長に報告され、必要に応じ改善措置を講じるとともに、そのフォローアップ監査も実施する体制を取っております。また監査法人とも緊密な連携を保っております。

なお、品質マネジメントシステムISO 9001、JIS Q 9001に基づく内部監査については、品質マニュアルに基づき、内部監査員資格認定者が、ISO適用部署に対して年2回監査を実施し、その結果は代表取締役社長に報告しており、指摘事項の修正・是正措置を推進し、よりレベルの高い監査の実施を目指しております。

監査役監査は、監査役3名（内、社外監査役2名）により、取締役会のほか重要な会議への出席や、取締役との面談、会社財産及び重要書類の閲覧による業務の調査を実施し、監査法人、内部監査室とも緊密な連携を保っており、監査の有効性および効率性を高めております。

その他、社外からの管理機能を充実させるため、弁護士との顧問契約による法務面の専門的なアドバイスも適宜受けております。

ホ 会計監査の状況

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は、次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

監査責任者：公認会計士 田代清和、岡本和巳

所属する監査法人名：新日本有限責任監査法人

監査業務に係る主な補助者の構成

公認会計士 3名 その他 5名

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会計監査人との間に会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

ヘ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役を選任しておりません。社外監査役につきましては、会社法第427条第1項に基づき社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、1百万円と会社法第425条第1項各号の額の合計額とのいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。

また、社外監査役との特別な利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理体制を構築し、コンプライアンスの遵守を実現するために、会社組織や業務に係る各種規程を整備し、その適正な運用を行ってまいりました。特に内部牽制が組織全体にわたって機能するよう、社内規程、マニュアルに沿った運用の徹底に力を注いでおります。さらに、企業倫理の確立とコンプライアンスの徹底のために、部長職を対象とした規程の説明会を毎月実施し、部内勉強会によりその内容の全社への徹底を図っております。

また経営を取り巻く各種リスクについては、每期項目を見直し、毎月取組み状況をチェックし対応策を検討実施しております。

役員報酬の内容

取締役に対する報酬 70,520千円

監査役に対する報酬 11,940千円（内、社外監査役 2名 5,940千円）

上記支給額のほか、取締役、監査役の金銭以外の報酬として、業務遂行上必要な場合に限り社宅の提供をしており、平成20年7月29日定時株主総会及び平成21年11月27日臨時株主総会において、この場合に会社が負担する非金銭報酬の限度額は取締役に対して年5,000千円以内、監査役に対して年2,000千円以内と決議しております。当事業年度において非金銭報酬として社宅の家賃の一部を負担した額は、取締役1,200千円、監査役1,026千円であります。

取締役の定数

当社の取締役の定数は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定める株主総会の特別決議要件につきまして、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項**イ 中間配当に関する事項**

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年10月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

ロ 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策遂行のため、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	最近連結会計年度の前連結会計年度		最近連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,000		22,000	
連結子会社				
計	19,000		22,000	

上記金額は消費税等を含んでおりません。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び四半期連結財務諸表並びに財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年5月1日から平成20年4月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年5月1日から平成21年4月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(3) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年5月1日から平成20年4月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年5月1日から平成21年4月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

(1) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年5月1日から平成20年4月30日まで)及び前事業年度(平成19年5月1日から平成20年4月30日まで)並びに当連結会計年度(平成20年5月1日から平成21年4月30日まで)及び当事業年度(平成20年5月1日から平成21年4月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年11月1日から平成22年1月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年5月1日から平成22年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年4月30日)	当連結会計年度 (平成21年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,332,386	1,828,961
受取手形及び売掛金	2,781,184	2,578,915
たな卸資産	1,300,899	-
商品及び製品	-	1,156,995
原材料	-	163,548
繰延税金資産	48,266	48,786
その他	24,731	45,940
貸倒引当金	11,701	15,423
流動資産合計	5,475,766	5,807,725
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 778,661	1 773,686
減価償却累計額	574,986	588,167
建物及び構築物（純額）	203,675	185,519
機械装置及び運搬具	347,096	341,095
減価償却累計額	294,664	302,081
機械装置及び運搬具（純額）	52,432	39,014
土地	1 747,475	1 742,748
その他	111,356	116,455
減価償却累計額	93,641	92,213
その他（純額）	17,715	24,242
有形固定資産合計	1,021,298	991,523
無形固定資産	1 59,915	1 191,921
投資その他の資産		
投資有価証券	1 153,788	1 119,915
繰延税金資産	92,925	89,827
その他	125,651	106,371
貸倒引当金	27,731	18,092
投資その他の資産合計	344,634	298,021
固定資産合計	1,425,847	1,481,466
資産合計	6,901,614	7,289,192

	前連結会計年度 (平成20年4月30日)	当連結会計年度 (平成21年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,859,283	2,122,272
短期借入金	45,700	50,700
1年内返済予定の長期借入金	108,568	85,528
1年内償還予定の社債	20,000	150,000
未払法人税等	60,389	101,157
賞与引当金	56,700	54,100
クレーム処理引当金	-	4,011
その他	119,952	122,748
流動負債合計	2,270,593	2,690,517
固定負債		
社債	170,000	170,000
長期借入金	105,586	20,058
退職給付引当金	162,847	185,725
役員退職慰労引当金	118,080	114,450
固定負債合計	556,513	490,233
負債合計	2,827,107	3,180,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	671,445	671,445
資本剰余金	821,833	821,833
利益剰余金	2,556,499	2,651,098
自己株式	29,622	29,622
株主資本合計	4,020,156	4,114,754
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,429	10,822
為替換算調整勘定	19,921	17,135
評価・換算差額等合計	54,351	6,313
純資産合計	4,074,507	4,108,441
負債純資産合計	6,901,614	7,289,192

【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成22年1月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,623,285
受取手形及び売掛金	1 2,885,673
商品及び製品	1,490,573
原材料	293,272
その他	76,984
貸倒引当金	10,935
流動資産合計	6,358,854
固定資産	
有形固定資産	2 958,338
無形固定資産	188,004
投資その他の資産	
投資有価証券	122,961
その他	162,417
貸倒引当金	27,752
投資その他の資産合計	257,626
固定資産合計	1,403,969
資産合計	7,762,823
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	2,332,049
短期借入金	113,700
1年内償還予定の社債	50,000
1年内返済予定の長期借入金	39,464
未払法人税等	147,528
賞与引当金	23,095
その他	116,046
流動負債合計	2,821,883
固定負債	
社債	230,000
長期借入金	22,902
退職給付引当金	169,059
役員退職慰労引当金	102,420
固定負債合計	524,381
負債合計	3,346,264

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成22年1月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	671,445
資本剰余金	821,833
利益剰余金	2,952,274
自己株式	29,622
株主資本合計	4,415,931
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	10,871
為替換算調整勘定	10,243
評価・換算差額等合計	627
純資産合計	4,416,558
負債純資産合計	7,762,823

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
売上高	9,482,079	9,984,868
売上原価	7,588,250	¹ 8,043,230
売上総利益	1,893,828	1,941,637
販売費及び一般管理費	² 1,553,109	² 1,606,395
営業利益	340,719	335,242
営業外収益		
受取利息	2,161	2,232
受取配当金	2,118	2,274
受取賃貸料	2,508	2,411
保険配当金	1,550	1,339
保険解約返戻金	-	1,351
その他	4,405	3,269
営業外収益合計	12,745	12,879
営業外費用		
支払利息	6,460	6,174
社債発行費	1,759	2,113
為替差損	4,487	297
その他	628	923
営業外費用合計	13,336	9,509
経常利益	340,128	338,612
特別利益		
投資有価証券売却益	14,426	-
固定資産売却益	³ 11,043	-
保険解約返戻金	24,809	-
関係会社清算益	10,578	-
役員退職慰労引当金戻入額	-	10,830
特別利益合計	60,858	10,830
特別損失		
固定資産売却損	-	⁴ 269
固定資産除却損	⁵ 2,423	⁵ 279
減損損失	⁶ 2,135	⁶ 4,726
ゴルフ会員権売却損	1,592	-
役員退職慰労金	47,550	-
ゴルフ会員権評価損	-	3,753
貸倒損失	-	1,350
クレーム処理引当金繰入額	-	4,528
特別損失合計	53,702	14,907
税金等調整前当期純利益	347,284	334,534
法人税、住民税及び事業税	105,857	152,421
法人税等調整額	39,602	16,187
法人税等合計	145,460	168,609
当期純利益	201,824	165,925

【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)
売上高	8,719,352
売上原価	7,002,586
売上総利益	1,716,765
販売費及び一般管理費	1,170,658
営業利益	546,107
営業外収益	
受取利息	1,015
受取配当金	1,975
受取賃貸料	2,000
保険解約返戻金	2,082
その他	3,531
営業外収益合計	10,604
営業外費用	
支払利息	4,128
社債発行費	1,909
為替差損	4,301
上場関連費用	4,273
その他	244
営業外費用合計	14,856
経常利益	541,855
特別利益	
移転補償金	103,898
特別利益合計	103,898
特別損失	
固定資産売却損	91
固定資産除却損	390
減損損失	1,145
特別損失合計	1,627
税金等調整前四半期純利益	644,126
法人税、住民税及び事業税	217,040
法人税等調整額	56,245
法人税等合計	273,286
四半期純利益	370,840

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)
売上高	2,926,266
売上原価	2,322,510
売上総利益	603,755
販売費及び一般管理費	370,644
営業利益	233,111
営業外収益	
受取利息	311
受取配当金	735
受取賃貸料	660
保険配当金	1,192
その他	1,028
営業外収益合計	3,927
営業外費用	
支払利息	1,333
為替差損	4,479
上場関連費用	4,273
その他	23
営業外費用合計	10,109
経常利益	226,929
特別利益	
移転補償金	103,898
貸倒引当金戻入額	1,656
特別利益合計	105,555
税金等調整前四半期純利益	332,484
法人税、住民税及び事業税	99,903
法人税等調整額	32,605
法人税等合計	132,509
四半期純利益	199,975

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	671,445	671,445
当期末残高	671,445	671,445
資本剰余金		
前期末残高	821,833	821,833
当期末残高	821,833	821,833
利益剰余金		
前期末残高	2,364,283	2,556,499
当期変動額		
剰余金の配当	68,050	68,050
従業員奨励福利基金	2,567	3,277
連結範囲の変動	61,008	-
当期純利益	201,824	165,925
当期変動額合計	192,216	94,598
当期末残高	2,556,499	2,651,098
自己株式		
前期末残高	29,622	29,622
当期末残高	29,622	29,622
株主資本合計		
前期末残高	3,827,939	4,020,156
当期変動額		
剰余金の配当	68,050	68,050
従業員奨励福利基金	2,567	3,277
連結範囲の変動	61,008	-
当期純利益	201,824	165,925
当期変動額合計	192,216	94,598
当期末残高	4,020,156	4,114,754
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	63,340	34,429
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,910	23,607
当期変動額合計	28,910	23,607
当期末残高	34,429	10,822
為替換算調整勘定		
前期末残高	25,489	19,921
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,568	37,056
当期変動額合計	5,568	37,056
当期末残高	19,921	17,135

	前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	88,829	54,351
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,478	60,664
当期変動額合計	34,478	60,664
当期末残高	54,351	6,313
純資産合計		
前期末残高	3,916,769	4,074,507
当期変動額		
剰余金の配当	68,050	68,050
従業員奨励福利基金	2,567	3,277
連結範囲の変動	61,008	-
当期純利益	201,824	165,925
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,478	60,664
当期変動額合計	157,737	33,934
当期末残高	4,074,507	4,108,441

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	347,284	334,534
減価償却費	39,155	36,057
減損損失	2,135	4,726
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3,206	5,754
賞与引当金の増減額（ は減少）	-	2,600
クレーム処理引当金の増減額（ は減少）	-	4,528
退職給付引当金の増減額（ は減少）	3,985	23,232
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	84,198	3,630
受取利息及び受取配当金	4,280	4,506
為替差損益（ は益）	2,189	1,836
支払利息	6,460	6,174
社債発行費	1,759	2,113
投資有価証券売却損益（ は益）	14,426	-
保険解約損益（ は益）	24,809	-
関係会社清算損益（ は益）	10,578	-
固定資産売却損益（ は益）	11,043	269
固定資産除却損	2,423	279
ゴルフ会員権売却損益（ は益）	1,592	-
売上債権の増減額（ は増加）	375,529	181,766
たな卸資産の増減額（ は増加）	200,574	30,577
仕入債務の増減額（ は減少）	775,605	271,837
役員退職慰労金	47,550	-
その他	4,004	6,884
小計	112,908	813,404
利息及び配当金の受取額	4,239	4,615
利息の支払額	6,542	5,787
役員退職慰労金の支払額	47,550	-
法人税等の支払額	157,448	111,783
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,391	700,449

	前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月 30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	948	1,002
定期預金の払戻による収入	10,031	-
投資有価証券の取得による支出	3,412	3,472
投資有価証券の売却による収入	16,752	-
有形固定資産の取得による支出	20,152	16,875
有形固定資産の売却による収入	17,231	264
無形固定資産の取得による支出	-	133,730
保険積立金の積立による支出	2,461	2,293
保険積立金の解約による収入	27,965	4,825
関係会社の清算による収入	29,880	-
ゴルフ会員権の売却による収入	8,050	-
その他	1,473	319
投資活動によるキャッシュ・フロー	81,463	151,964
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	41,000	5,000
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	106,786	108,568
社債の発行による収入	98,152	147,886
社債の償還による支出	10,000	20,000
配当金の支払額	68,050	68,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	72,316	43,731
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,084	9,180
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	52,303	495,573
現金及び現金同等物の期首残高	937,682	1,004,381
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	14,395	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,004,381	1,499,954

【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自平成21年5月1日
 至平成22年1月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	644,126
減価償却費	49,412
減損損失	1,145
貸倒引当金の増減額（は減少）	5,137
賞与引当金の増減額（は減少）	31,005
退職給付引当金の増減額（は減少）	16,642
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	12,030
受取利息及び受取配当金	2,991
支払利息	4,128
為替差損益（は益）	373
移転補償金	103,898
売上債権の増減額（は増加）	304,668
たな卸資産の増減額（は増加）	460,081
仕入債務の増減額（は減少）	209,984
その他	32,832
小計	50,586
利息及び配当金の受取額	2,731
利息の支払額	4,658
移転補償金の受取額	146,899
法人税等の支払額	170,465
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,078
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	2,693
有形固定資産の取得による支出	12,779
有形固定資産の売却による収入	201
無形固定資産の取得による支出	20,600
その他	1,781
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,090
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	63,000
長期借入れによる収入	30,000
長期借入金の返済による支出	73,220
社債の発行による収入	98,090
社債の償還による支出	140,000
配当金の支払額	68,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	90,179
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,617
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	205,966
現金及び現金同等物の期首残高	1,499,954
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,293,988

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 日里服装輔料(上海)有限公司 日里服装輔料(大連)有限公司 大連保稅区日里貿易有限公司</p> <p>日里服装輔料(大連)有限公司、大連保稅区日里貿易有限公司は、相対的重要性の増大により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 日里服装輔料(上海)有限公司 日里服装輔料(大連)有限公司 大連保稅区日里貿易有限公司</p>
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社3社の決算日は12月31日であります。なお、連結財務諸表の作成にあたっては、当該子会社については1月31日に仮決算を実施し仮決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同 左</p>
3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 商品、製品、原材料 総平均法による原価法</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(ロ)たな卸資産 商品、製品、原材料 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、在外連結子会社は、所在地国の会計基準により、主として、見積耐用年数による定額法を採用しております。</p> <p>（追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。また、在外連結子会社は、定額法を採用しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>(ハ)リース資産 当連結会計年度における該当資産はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月 30日)
	<p>(ロ)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付の支払に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末の要支給額を計上しております。</p>	<p>(ロ)賞与引当金 同 左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同 左</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(ホ)クレーム処理引当金 日里服装輔料（上海）有限公司の商品に対するクレーム費用の支出に備えるため、当連結会計年度末における納入先からの請求見込み額を計上しております。</p>
(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の仮決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同 左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：商品輸出による外貨建売上債権、商品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 内規に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>
	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同 左</p>
	<p>手許資金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>同 左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月 17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月 18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 4月30日以前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年 5月 17日)を適用し、連結上必要な修正を行なっております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料」は、それぞれ1,219,576千円、81,323千円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)																																																																			
<p>2. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">517,199千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">170,993千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,296千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">52,300千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">37,114千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,852千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">11,043千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">11,043千円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,092千円</td> </tr> <tr> <td>その他（工具器具及び備品）</td> <td style="text-align: right;">330千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,423千円</td> </tr> </table> <p>6. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において当社グループが計上した減損損失のうち、主要な資産グループは以下のものです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岩手県北上市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>長野県小県郡</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産は遊休地につきキャッシュ・フローを生み出さないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しました。その金額は土地2,135千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額（不動産鑑定評価額及び重要性が低い資産については、固定資産税評価額等）により測定しております。</p>	給料手当	517,199千円	荷造運賃	170,993千円	貸倒引当金繰入額	5,296千円	賞与引当金繰入額	52,300千円	退職給付費用	37,114千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,852千円	建物及び構築物	11,043千円	計	11,043千円	機械装置及び運搬具	2,092千円	その他（工具器具及び備品）	330千円	計	2,423千円	場所	用途	種類	岩手県北上市	遊休地	土地	長野県小県郡	"	"	<p>1. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">1,697千円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">532,571千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">179,232千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,600千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">49,900千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">53,264千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,200千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">269千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">269千円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8千円</td> </tr> <tr> <td>その他（工具器具及び備品）</td> <td style="text-align: right;">271千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">279千円</td> </tr> </table> <p>6. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において当社グループが計上した減損損失のうち、主要な資産グループは以下のものです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岩手県北上市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>長野県小県郡</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>宮城県柴田郡</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産は遊休地につきキャッシュ・フローを生み出さないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しました。その金額は土地4,726千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額（不動産鑑定評価額及び重要性が低い資産については、固定資産税評価額等）により測定しております。</p>	売上原価	1,697千円	給料手当	532,571千円	荷造運賃	179,232千円	貸倒引当金繰入額	10,600千円	賞与引当金繰入額	49,900千円	退職給付費用	53,264千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,200千円	機械装置及び運搬具	269千円	計	269千円	機械装置及び運搬具	8千円	その他（工具器具及び備品）	271千円	計	279千円	場所	用途	種類	岩手県北上市	遊休地	土地	長野県小県郡	"	"	宮城県柴田郡	"	"
給料手当	517,199千円																																																																			
荷造運賃	170,993千円																																																																			
貸倒引当金繰入額	5,296千円																																																																			
賞与引当金繰入額	52,300千円																																																																			
退職給付費用	37,114千円																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	6,852千円																																																																			
建物及び構築物	11,043千円																																																																			
計	11,043千円																																																																			
機械装置及び運搬具	2,092千円																																																																			
その他（工具器具及び備品）	330千円																																																																			
計	2,423千円																																																																			
場所	用途	種類																																																																		
岩手県北上市	遊休地	土地																																																																		
長野県小県郡	"	"																																																																		
売上原価	1,697千円																																																																			
給料手当	532,571千円																																																																			
荷造運賃	179,232千円																																																																			
貸倒引当金繰入額	10,600千円																																																																			
賞与引当金繰入額	49,900千円																																																																			
退職給付費用	53,264千円																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	7,200千円																																																																			
機械装置及び運搬具	269千円																																																																			
計	269千円																																																																			
機械装置及び運搬具	8千円																																																																			
その他（工具器具及び備品）	271千円																																																																			
計	279千円																																																																			
場所	用途	種類																																																																		
岩手県北上市	遊休地	土地																																																																		
長野県小県郡	"	"																																																																		
宮城県柴田郡	"	"																																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,085,401			5,085,401

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	224,678			224,678

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年7月27日 定時株主総会	普通株式	68,050	14.00	平成19年4月30日	平成19年7月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年7月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	68,050	14.00	平成20年4月30日	平成20年7月30日

当連結会計年度(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,085,401			5,085,401

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	224,678			224,678

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年7月29日 定時株主総会	普通株式	68,050	14.00	平成20年4月30日	平成20年7月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年7月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	68,050	14.00	平成21年4月30日	平成21年7月30日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,332,386千円	現金及び預金 1,828,961千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 328,004千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 329,007千円
現金及び現金同等物 1,004,381千円	現金及び現金同等物 1,499,954千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成20年4月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引												
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>3,300</td> <td>3,208</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,300</td> <td>3,208</td> <td>91</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他(工具器具及び備品)	3,300	3,208	91	合計	3,300	3,208	91	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)										
その他(工具器具及び備品)	3,300	3,208	91										
合計	3,300	3,208	91										
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額												
1年以内 148千円													
1年超 -千円													
合計 148千円													
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額												
支払リース料 1,577千円	支払リース料 149千円												
減価償却費相当額 1,171千円	減価償却費相当額 91千円												
支払利息相当額 15千円	支払利息相当額 0千円												
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。												
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。												
(減損損失について)	(減損損失について)												
リース資産に配分された減損損失はありません。	同 左												

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	73,355	126,299	52,943
債券			
その他			
小計	73,355	126,299	52,943
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	73,355	126,299	52,943

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
16,752	14,426	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	27,489

当連結会計年度(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	66,686	83,875	17,189
債券			
その他			
小計	66,686	83,875	17,189
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	10,142	8,550	1,592
債券			
その他			
小計	10,142	8,550	1,592
合計	76,828	92,425	15,597

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	27,489

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
<p>取引の内容及び利用目的等 主として、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：商品輸出による外貨建売上債権、商品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>(2) ヘッジ方針 内規に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 振当処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。</p> <p>取引に対する取組方針 通貨関連のデリバティブ取引については、主としてドル建ての仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建買掛金及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、内規に従い、経理部に集中しております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 同 左</p> <p>取引に対する取組方針 同 左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年4月30日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成21年4月30日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 従業員の退職金の支給に備えるため、確定給付企業年金制度を全面的に採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同 左</p>												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ．退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">326,592千円</td> </tr> <tr> <td>ロ．年金資産</td> <td style="text-align: right;">163,744千円</td> </tr> <tr> <td>ハ．退職給付引当金(イ-ロ)</td> <td style="text-align: right;">162,847千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。</p>	イ．退職給付債務	326,592千円	ロ．年金資産	163,744千円	ハ．退職給付引当金(イ-ロ)	162,847千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ．退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">331,878千円</td> </tr> <tr> <td>ロ．年金資産</td> <td style="text-align: right;">146,152千円</td> </tr> <tr> <td>ハ．退職給付引当金(イ-ロ)</td> <td style="text-align: right;">185,725千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。</p>	イ．退職給付債務	331,878千円	ロ．年金資産	146,152千円	ハ．退職給付引当金(イ-ロ)	185,725千円
イ．退職給付債務	326,592千円												
ロ．年金資産	163,744千円												
ハ．退職給付引当金(イ-ロ)	162,847千円												
イ．退職給付債務	331,878千円												
ロ．年金資産	146,152千円												
ハ．退職給付引当金(イ-ロ)	185,725千円												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">28,520千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。</p>	勤務費用	28,520千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">31,514千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。</p>	勤務費用	31,514千円								
勤務費用	28,520千円												
勤務費用	31,514千円												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同 左</p>												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年 4月 5日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社の4等級以上の従業員 58名 社外協力者 1名
新株予約権の目的となる株式の種類及び付与数(株)	普通株式 202,000
付与日	平成18年 4月 5日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた当社の取締役および従業員は、権利行使時においても、当社もしくは当社子会社の取締役、執行役員、監査役、従業員であるか、または顧問、嘱託その他これに準ずる地位にある者のうち取締役会が認める者であることを要する。 新株予約権の割当を受けた社外協力者は、権利行使時において、取締役会が認める者であることを要する。 新株予約権者が死亡した場合は、相続は認めない。 その他の条件については、臨時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役、従業員および社外協力者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成21年 4月 6日から平成28年 4月 4日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年 4月 5日
権利確定前	
期首(株)	200,000
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	200,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年 4月 5日
権利行使価格(円)	412
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

当連結会計年度（自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年 4月 5日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社の4等級以上の従業員 58名 社外協力者 1名
新株予約権の目的となる株式の種類及び付与数(株)	普通株式 202,000
付与日	平成18年 4月 5日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた当社の取締役および従業員は、権利行使時においても、当社もしくは当社子会社の取締役、執行役員、監査役、従業員であるか、または顧問、嘱託その他これに準ずる地位にある者のうち取締役会が認める者であることを要する。 新株予約権の割当を受けた社外協力者は、権利行使時において、取締役会が認める者であることを要する。 新株予約権者が死亡した場合は、相続は認めない。 その他の条件については、臨時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役、従業員および社外協力者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成21年 4月 6日から平成28年 4月 4日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年 4月 5日
権利確定前	
期首(株)	200,000
付与(株)	
失効(株)	18,000
権利確定(株)	182,000
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	
権利確定(株)	182,000
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	182,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年 4月 5日
権利行使価格(円)	412
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年4月30日)	当連結会計年度 (平成21年4月30日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,581千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">23,071千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,826千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">13,849千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">2,937千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,266千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">66,262千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">10,569千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,501千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">48,046千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">13,183千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">11,973千円</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">6,912千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">47,010千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111,439千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">18,513千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">92,925千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	3,581千円	賞与引当金	23,071千円	未払事業税	4,826千円	たな卸資産評価損	13,849千円	未払費用	2,937千円	繰延税金資産（流動）の合計	48,266千円	退職給付引当金	66,262千円	投資有価証券評価損	10,569千円	貸倒引当金	1,501千円	役員退職慰労引当金	48,046千円	ゴルフ会員権評価損	13,183千円	減損損失	11,973千円	繰越外国税額控除	6,912千円	評価性引当額	47,010千円	計	111,439千円	その他有価証券評価差額金	18,513千円	繰延税金資産（固定）の純額	92,925千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,101千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">22,013千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,931千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">12,904千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">2,835千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,786千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">75,140千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">10,569千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,144千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">46,569千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">10,763千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">13,896千円</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">9,171千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">47,743千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119,513千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,775千円</td></tr> <tr><td>海外子会社配当益金不算入</td><td style="text-align: right;">24,910千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,685千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">89,827千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	3,101千円	賞与引当金	22,013千円	未払事業税	7,931千円	たな卸資産評価損	12,904千円	未払費用	2,835千円	繰延税金資産（流動）の合計	48,786千円	退職給付引当金	75,140千円	投資有価証券評価損	10,569千円	貸倒引当金	1,144千円	役員退職慰労引当金	46,569千円	ゴルフ会員権評価損	10,763千円	減損損失	13,896千円	繰越外国税額控除	9,171千円	評価性引当額	47,743千円	計	119,513千円	その他有価証券評価差額金	4,775千円	海外子会社配当益金不算入	24,910千円	計	29,685千円	繰延税金資産（固定）の純額	89,827千円
貸倒引当金	3,581千円																																																																								
賞与引当金	23,071千円																																																																								
未払事業税	4,826千円																																																																								
たな卸資産評価損	13,849千円																																																																								
未払費用	2,937千円																																																																								
繰延税金資産（流動）の合計	48,266千円																																																																								
退職給付引当金	66,262千円																																																																								
投資有価証券評価損	10,569千円																																																																								
貸倒引当金	1,501千円																																																																								
役員退職慰労引当金	48,046千円																																																																								
ゴルフ会員権評価損	13,183千円																																																																								
減損損失	11,973千円																																																																								
繰越外国税額控除	6,912千円																																																																								
評価性引当額	47,010千円																																																																								
計	111,439千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	18,513千円																																																																								
繰延税金資産（固定）の純額	92,925千円																																																																								
貸倒引当金	3,101千円																																																																								
賞与引当金	22,013千円																																																																								
未払事業税	7,931千円																																																																								
たな卸資産評価損	12,904千円																																																																								
未払費用	2,835千円																																																																								
繰延税金資産（流動）の合計	48,786千円																																																																								
退職給付引当金	75,140千円																																																																								
投資有価証券評価損	10,569千円																																																																								
貸倒引当金	1,144千円																																																																								
役員退職慰労引当金	46,569千円																																																																								
ゴルフ会員権評価損	10,763千円																																																																								
減損損失	13,896千円																																																																								
繰越外国税額控除	9,171千円																																																																								
評価性引当額	47,743千円																																																																								
計	119,513千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	4,775千円																																																																								
海外子会社配当益金不算入	24,910千円																																																																								
計	29,685千円																																																																								
繰延税金資産（固定）の純額	89,827千円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に参入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.82%</td></tr> <tr><td>海外子会社からの配当金消去</td><td style="text-align: right;">3.72%</td></tr> <tr><td>留保利益に係る税効果</td><td style="text-align: right;">7.45%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">2.74%</td></tr> <tr><td>海外子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">2.14%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">3.57%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.98%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">50.40%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	（調整）		交際費等永久に損金に参入されない項目	0.82%	海外子会社からの配当金消去	3.72%	留保利益に係る税効果	7.45%	外国税額控除	2.74%	海外子会社税率差異	2.14%	住民税等均等割	3.57%	その他	0.98%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.40%																																																				
法定実効税率	40.69%																																																																								
（調整）																																																																									
交際費等永久に損金に参入されない項目	0.82%																																																																								
海外子会社からの配当金消去	3.72%																																																																								
留保利益に係る税効果	7.45%																																																																								
外国税額控除	2.74%																																																																								
海外子会社税率差異	2.14%																																																																								
住民税等均等割	3.57%																																																																								
その他	0.98%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.40%																																																																								

[前△](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

	防護服・環境 資機材事業 (千円)	たたみ資材 事業 (千 円)	アパレル資材 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,883,021	1,866,590	3,732,467	9,482,079		9,482,079
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,876		3,802	13,679	(13,679)	
計	3,892,897	1,866,590	3,736,269	9,495,758	(13,679)	9,482,079
営業費用	3,509,212	1,789,700	3,525,144	8,824,057	317,302	9,141,359
営業利益	383,685	76,889	211,125	671,701	(330,981)	340,719
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	2,367,584	702,549	1,982,684	5,052,818	1,848,795	6,901,614
減価償却費	11,731	814	21,119	33,665	5,489	39,155
減損損失					2,135	2,135
資本的支出	2,020		17,856	19,876	276	20,152

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 防護服・環境資機材事業...化学防護服、作業用防護服、防護用資機材の製造販売

(2) たたみ資材事業.....畳表、各種畳材料の販売および畳下内装工事の施工

(3) アパレル資材事業.....芯地、型カット品その他繊維副資材の製造販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(330,981千円)の主なものは、親会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,848,795千円)の主なものは、親会社での余資資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

	防護服・環境 資機材事業 (千円)	たたみ資材 事業 (千 円)	アパレル資材 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,788,953	1,715,576	3,480,338	9,984,868		9,984,868
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	904	-	232	1,136	(1,136)	
計	4,789,857	1,715,576	3,480,570	9,986,004	(1,136)	9,984,868
営業費用	4,274,489	1,658,008	3,365,549	9,298,048	351,577	9,649,625
営業利益	515,367	57,567	115,021	687,955	(352,713)	335,242
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	2,614,239	605,188	1,601,909	4,821,336	2,467,855	7,289,192
減価償却費	12,355	716	18,236	31,309	4,747	36,057
減損損失					4,726	4,726
資本的支出	1,060		8,549	9,609	140,995	150,605

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 防護服・環境資機材事業...化学防護服、作業用防護服、防護用資機材の製造販売
(2) たたみ資材事業.....畳表、各種畳材料の販売および畳下内装工事の施工
(3) アパレル資材事業.....芯地、型カット品その他繊維副資材の製造販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(352,713千円)の主なものは、親会社本社の総務部等
管理部門に係る費用であります。4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,467,855千円)の主なものは、親会社での余資資金(現金及び
預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3(1)(口)の「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会
計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用して
おります。

この結果、営業利益に与える影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準等)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引
に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)
及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計
士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

この結果、営業利益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び個人主要株主	鈴木裕生			当社代表取締役社長	(被所有)直接16.6			銀行借入保証	159,147		
役員	古玉賀一			当社取締役	(被所有)直接1.4			不動産賃借料負担	1,200		
役員	上田英彦			当社監査役	(被所有)直接2.6			不動産賃借料負担	1,026		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 取引金額には消費税等が含まれておりません。
- 当社は、銀行借入に対して代表取締役社長鈴木裕生より債務保証を受けています。
なお、保証料の支払は行っていません。
- 当社は、内規に従い東京本社への通勤圏に持ち家等の自宅を有しない役員に対し借り上げ住宅を提供しております。当社よりの賃借料支給の上限額は年間1,200千円（月間100千円）です。

当連結会計年度（自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日）

（追加情報）

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

なお、これらによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及び個人主要株主	鈴木裕生			当社代表取締役社長	(被所有)直接16.6	銀行借入保証	銀行借入保証	78,903		

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は、銀行借入に対して代表取締役社長鈴木裕生より債務保証を受けています。
本件保証については平成21年10月28日付にて解消しております。
なお、保証料の支払は行っていません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
1株当たり純資産額	838円25銭	845円23銭
1株当たり当期純利益	41円52銭	34円13銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年4月30日)	当連結会計年度 (平成21年4月30日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	4,074,507	4,108,441
普通株式に係る純資産額(千円)	4,074,507	4,108,441
普通株式の発行済株式数(株)	5,085,401	5,085,401
普通株式の自己株式数(株)	224,678	224,678
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	4,860,723	4,860,723

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	201,824	165,925
普通株式に係る当期純利益(千円)	201,824	165,925
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	4,860,723	4,860,723
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数200個) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式200,000株	新株予約権1種類 (新株予約権の数182個) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式182,000株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
該当事項はありません。	同左

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成22年1月31日)
1 会計方針の変更 (1) 棚卸資産の評価方法 第1四半期連結会計期間より総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）から移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。 この変更は、新しい基幹システムを第1四半期連結会計期間より導入したことに伴い、より正確な在庫管理を行うことで期間損益の適正化を図るために行ったものであります。 この変更による損益への影響は、軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、該当箇所に記載しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成22年1月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が第2四半期連結会計期間末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年5月1日 至 平成22年1月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年1月31日)			
1	<p>四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末日及びその前日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及びその前日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>133,753千円</td> </tr> </table>	受取手形	133,753千円
受取手形	133,753千円		
2	有形固定資産の減価償却累計額 972,032千円		

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)	
1	販売費及び一般管理費の主なもの
給料	380,315千円
貸倒引当金繰入額	10,390千円
賞与引当金繰入額	23,095千円
退職給付費用	7,511千円
役員退職慰労引当金繰入額	8,010千円

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	
1	販売費及び一般管理費の主なもの
給料	122,273千円
賞与引当金繰入額	20,119千円
退職給付費用	2,126千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,290千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,623,285千円
預入期間が3か月超の定期預金	329,296 "
現金及び現金同等物	1,293,988千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年1月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年5月1日至平成22年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	5,085,401

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	224,678

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年7月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	68,050	14.00	平成21年4月30日	平成21年7月30日

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)

	防護服・環境 資機材事業 (千円)	たたみ 資材事業 (千円)	アパレル 資材事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,825,165	394,692	706,408	2,926,266		2,926,266
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	116		1,085	1,201	(1,201)	
計	1,825,281	394,692	707,494	2,927,467	(1,201)	2,926,266
営業利益	260,053	17,437	41,961	319,452	(86,341)	233,111

当第3四半期連結累計期間(自平成21年5月1日至平成22年1月31日)

	防護服・環境 資機材事業 (千円)	たたみ 資材事業 (千円)	アパレル 資材事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,169,594	1,217,906	2,331,851	8,719,352		8,719,352
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,266		1,830	3,096	(3,096)	
計	5,170,860	1,217,906	2,333,681	8,722,448	(3,096)	8,719,352
営業利益	635,614	49,400	121,986	807,001	(260,894)	546,107

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な商品

(1) 防護服・環境資機材事業...化学防護服、作業用防護服、防護用資機材の製造販売

(2) たたみ資材事業.....畳表、各種畳材料の販売および畳下内装工事の施工

(3) アパレル資材事業.....芯地、型カット品その他繊維副資材の製造販売

3 会計方針の変更

当第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価方法)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)から移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、営業利益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年5月1日至平成22年1月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年5月1日至平成22年1月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年1月31日)
908.62円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年1月31日)
四半期連結貸借対照表上の 純資産の部の合計額(千円)	4,416,558
普通株式に係る純資産額(千円)	4,416,558
普通株式の発行済株式数(株)	5,085,401
普通株式の自己株式数(株)	224,678
1株当たり純資産額の算定に用いられた普 通株式の数(株)	4,860,723

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)	
1株当たり四半期純利益	76.29円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益につい ては、新株予約権の残高 がありますが、当社株式 は非上場であり、期中平 均株価が把握できないた め記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	370,840
普通株式に係る四半期純利益(千円)	370,840
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	4,860,723
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式について前連結会計年度末から重要な変動が ある場合の概要	

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	
1株当たり四半期純利益	41.14円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益につい ては、新株予約権の残高 がありますが、当社株式 は非上場であり、期中平 均株価が把握できないた め記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	199,975
普通株式に係る四半期純利益(千円)	199,975
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	4,860,723
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式について前連結会計年度末から重要な変動が ある場合の概要	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】（平成21年4月30日現在）

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
アゼアス(株)	第1回無担保社債	平成16年 6月25日	100,000	100,000 (100,000)	1.22	無担保社債	平成21年 6月25日
同上	第2回無担保社債	平成19年 9月28日	90,000	70,000 (20,000)	1.30	無担保社債	平成24年 9月28日
同上	第3回無担保社債	平成21年 1月30日		150,000 (30,000)	1.00	無担保社債	平成26年 1月31日
合計			190,000	320,000 (150,000)			

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
150,000	50,000	50,000	40,000	30,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	45,700	50,700	1.12	
1年以内に返済予定の長期借入金	108,568	85,528	1.66	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	105,586	20,058	1.55	平成22年5月1日～ 平成22年9月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	259,854	156,286		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	20,058			

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年4月30日)	当事業年度 (平成21年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,233,287	1,749,540
受取手形	1,517,749	1,477,158
売掛金	1,115,375	957,977
商品	1,205,542	-
製品	6,129	-
商品及び製品	-	1,154,578
原材料	2,437	85,067
前渡金	4,216	253
前払費用	6,604	10,736
繰延税金資産	48,266	48,470
その他	3,617	9,677
貸倒引当金	11,701	14,158
流動資産合計	5,131,525	5,479,301
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 714,442	1 714,442
減価償却累計額	536,296	549,645
建物（純額）	178,146	164,797
構築物	22,533	22,533
減価償却累計額	20,441	20,799
構築物（純額）	2,092	1,734
機械及び装置	273,525	273,535
減価償却累計額	252,998	259,346
機械及び装置（純額）	20,526	14,189
車両運搬具	7,278	7,278
減価償却累計額	6,987	7,059
車両運搬具（純額）	291	218
工具、器具及び備品	104,783	99,651
減価償却累計額	88,070	87,135
工具、器具及び備品（純額）	16,712	12,515
土地	1 747,475	1 742,748
建設仮勘定	-	6,245
有形固定資産合計	965,243	942,448
無形固定資産		
借地権	1 50,056	1 50,056
ソフトウェア	1,035	1,627
ソフトウェア仮勘定	-	132,500
その他	6,907	6,860
無形固定資産合計	57,999	191,044

	前事業年度 (平成20年4月30日)	当事業年度 (平成21年4月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 153,788	1 119,915
出資金	435	435
関係会社出資金	97,386	97,386
破産更生債権等	7,731	7,392
長期前払費用	85	287
繰延税金資産	92,925	114,050
その他	114,390	95,785
貸倒引当金	27,731	18,092
投資その他の資産合計	439,012	417,160
固定資産合計	1,462,255	1,550,653
資産合計	6,593,781	7,029,954
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,385,868	1,484,464
買掛金	1 413,338	1 580,447
短期借入金	1 32,000	1 37,000
1年内償還予定の社債	20,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	1 108,568	1 85,528
未払金	35,290	35,796
未払費用	52,427	51,428
未払法人税等	59,000	99,700
前受金	885	14,077
預り金	5,228	4,681
賞与引当金	56,700	54,100
その他	16,860	110
流動負債合計	2,186,167	2,597,335
固定負債		
社債	170,000	170,000
長期借入金	1 105,586	1 20,058
退職給付引当金	162,847	182,976
役員退職慰労引当金	118,080	114,450
固定負債合計	556,513	487,484
負債合計	2,742,680	3,084,820

	前事業年度 (平成20年4月30日)	当事業年度 (平成21年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	671,445	671,445
資本剰余金		
資本準備金	821,833	821,833
資本剰余金合計	821,833	821,833
利益剰余金		
利益準備金	78,600	78,600
その他利益剰余金		
別途積立金	1,926,401	2,076,401
繰越利益剰余金	348,012	315,654
利益剰余金合計	2,353,014	2,470,656
自己株式	29,622	29,622
株主資本合計	3,816,670	3,934,312
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,429	10,822
評価・換算差額等合計	34,429	10,822
純資産合計	3,851,100	3,945,134
負債純資産合計	6,593,781	7,029,954

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
売上高		
製品売上高	475,906	869,432
商品売上高	8,359,070	8,304,465
売上高合計	8,834,977	9,173,897
売上原価		
製品期首たな卸高	8,486	69,859
当期製品製造原価	402,003	770,130
合計	410,489	839,989
製品期末たな卸高	6,129	80,636
製品売上原価	404,360	759,353
商品期首たな卸高	1,411,343	1,080,895
当期商品仕入高	6,777,938	6,877,480
合計	8,189,281	7,958,375
他勘定振替高	¹ 300,275	¹ 267,474
商品期末たな卸高	1,205,542	1,073,942
商品売上原価	6,683,463	² 6,616,958
売上原価合計	7,087,823	7,376,312
売上総利益	1,747,153	1,797,585
販売費及び一般管理費	³ 1,479,652	³ 1,520,404
営業利益	267,501	277,180
営業外収益		
受取利息	1,524	1,381
受取配当金	⁴ 45,761	⁴ 32,893
受取賃貸料	2,513	2,416
業務受託料	⁴ 2,779	⁴ 3,160
その他	5,933	7,226
営業外収益合計	58,511	47,076
営業外費用		
支払利息	4,273	3,288
社債利息	1,989	2,664
社債発行費	1,759	2,113
為替差損	1,391	-
その他	2	-
営業外費用合計	9,416	8,065
経常利益	316,596	316,192

	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	-	10,830
投資有価証券売却益	14,426	-
保険解約返戻金	24,809	-
関係会社清算益	10,578	-
特別利益合計	49,815	10,830
特別損失		
固定資産除却損	5 641	5 279
減損損失	6 2,135	6 4,726
貸倒損失	-	1,350
ゴルフ会員権評価損	-	3,753
ゴルフ会員権売却損	1,592	-
役員退職慰労金	47,550	-
特別損失合計	51,920	10,110
税引前当期純利益	314,491	316,912
法人税、住民税及び事業税	86,876	138,810
法人税等調整額	39,602	7,590
法人税等合計	126,478	131,220
当期純利益	188,013	185,691

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)		当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		300,165	74.7	522,497	67.8
労務費		71,086	17.7	70,003	9.1
外注加工費		1,030	0.2	147,180	19.1
経費		29,721	7.4	30,448	4.0
当期総製造費用		402,003	100.0	770,130	100.0
仕掛品期首たな卸高		-		-	
合計		402,003		770,130	
仕掛品期末たな卸高		-		-	
当期製品製造原価		402,003		770,130	

(注) 主な内訳は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)		当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	
減価償却費	9,226千円	減価償却費	9,570千円
消耗品費	6,463千円	消耗品費	6,759千円
水道光熱費	6,033千円	水道光熱費	6,611千円
支払手数料	2,360千円	支払手数料	2,360千円
租税公課	2,187千円	租税公課	1,641千円
修繕費	1,254千円	修繕費	1,397千円

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	671,445	671,445
当期末残高	671,445	671,445
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	821,833	821,833
当期末残高	821,833	821,833
資本剰余金合計		
前期末残高	821,833	821,833
当期末残高	821,833	821,833
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	78,600	78,600
当期末残高	78,600	78,600
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,726,401	1,926,401
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	150,000
当期変動額合計	200,000	150,000
当期末残高	1,926,401	2,076,401
繰越利益剰余金		
前期末残高	428,049	348,012
当期変動額		
剰余金の配当	68,050	68,050
当期純利益	188,013	185,691
別途積立金の積立	200,000	150,000
当期変動額合計	80,036	32,358
当期末残高	348,012	315,654
利益剰余金合計		
前期末残高	2,233,051	2,353,014
当期変動額		
剰余金の配当	68,050	68,050
当期純利益	188,013	185,691
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	119,963	117,641
当期末残高	2,353,014	2,470,656

	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
自己株式		
前期末残高	29,622	29,622
当期末残高	29,622	29,622
株主資本合計		
前期末残高	3,696,707	3,816,670
当期変動額		
剰余金の配当	68,050	68,050
当期純利益	188,013	185,691
当期変動額合計	119,963	117,641
当期末残高	3,816,670	3,934,312
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	63,340	34,429
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,910	23,607
当期変動額合計	28,910	23,607
当期末残高	34,429	10,822
評価・換算差額等合計		
前期末残高	63,340	34,429
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,910	23,607
当期変動額合計	28,910	23,607
当期末残高	34,429	10,822
純資産合計		
前期末残高	3,760,047	3,851,100
当期変動額		
剰余金の配当	68,050	68,050
当期純利益	188,013	185,691
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,910	23,607
当期変動額合計	91,052	94,034
当期末残高	3,851,100	3,945,134

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品、製品、原材料 総平均法による原価法</p>	<p>商品、製品、原材料 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年 7月 5日公表分）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3月 31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（ 5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
4 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末の要支給額を計上しております。</p>	<p>(3)リース資産 当事業年度における該当資産はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 4月30日以前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)退職給付引当金 同 左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同 左</p>
5 繰延資産の処理方法	社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。	同 左
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

項目	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金 銭債権債務等については、振当処理 を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：商品輸出による外貨建 売上債権、商品輸入に よる外貨建買入債務及 び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 内規に基づき、為替変動リスクを ヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、外貨建によ る同一金額で同一期日の為替予約を それぞれ振当てているため、その後 の為替相場の変動による相関関係は 完全に確保されているので有効性の 評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
9 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な 事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
	<p>(外注加工品の表示方法)</p> <p>防護服・環境資機材事業において従来、自社で企画・開発した商品の一部に関して、他社に加工を委託したものについても、購入した商品と同種品であったため「商品」に含めて表示しておりましたが、事業の実態をよりの確に表示するため、当事業年度より外注加工前分は「原材料」として表示し、外注加工品は区分を「製品」とすることに変更しております。これに伴い、当該物品に係る売上原価区分を「商品売上原価」から「製品売上原価」に、売上高区分を「商品売上高」から「製品売上高」にそれぞれ科目を変更しております。</p> <p>なお、前事業年度の貸借対照表上の「商品」に含まれている当該物品金額は「製品」63,729千円、「原材料」60,917千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年4月30日)	当事業年度 (平成21年4月30日)
<p>1 担保資産に供している資産及び担保を付している債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>建 物 120,978千円</p> <p>土 地 618,827千円</p> <p>借 地 権 50,056千円</p> <p>投資有価証券 54,340千円</p> <hr/> <p>計 844,202千円</p> <p>(2) 担保を付している債務</p> <p>買掛金 44,129千円</p> <p>短期借入金 32,000千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 108,568千円</p> <p>長期借入金 105,586千円</p> <hr/> <p>計 290,283千円</p>	<p>1 担保資産に供している資産及び担保を付している債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>建 物 112,189千円</p> <p>土 地 614,427千円</p> <p>借 地 権 50,056千円</p> <p>投資有価証券 35,340千円</p> <hr/> <p>計 812,013千円</p> <p>(2) 担保を付している債務</p> <p>買掛金 158,116千円</p> <p>短期借入金 15,000千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 85,528千円</p> <p>長期借入金 20,058千円</p> <hr/> <p>計 278,702千円</p>
<p>2 保証債務</p> <p>連結子会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>日里服装輔料(上海)有限公司 13,700千円</p>	<p>2 保証債務</p> <p>連結子会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>日里服装輔料(上海)有限公司 13,700千円</p>

[次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)																					
<p>1. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <p>当期製品製造原価 300,275千円</p> <p>3. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>役員報酬 79,680千円</p> <p>給料手当 494,592千円</p> <p>法定福利費 83,260千円</p> <p>荷造運賃 158,195千円</p> <p>倉庫料 103,500千円</p> <p>支払手数料 84,882千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 5,296千円</p> <p>貸倒損失 7千円</p> <p>退職給付費用 37,114千円</p> <p>賞与引当金繰入額 52,300千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 6,852千円</p> <p>減価償却費 19,399千円</p> <p>おおよその割合</p> <p>販売費 20%</p> <p>一般管理費 80%</p> <p>4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>受取配当金 43,642千円</p> <p>業務受託料 2,779千円</p> <p>5. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 554千円</p> <p>工具、器具及び備品 87千円</p> <hr/> <p>計 641千円</p> <p>6. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">場所</th> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岩手県北上市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>長野県小県郡</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産は遊休地につきキャッシュ・フローを生み出さないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しました。その金額は土地2,135千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額（不動産鑑定評価額及び重要性が低い資産については、固定資産税評価額等）により測定しております。</p>	場所	用途	種類	岩手県北上市	遊休地	土地	長野県小県郡	"	"	<p>1. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <p>当期製品製造原価 267,474千円</p> <p>2. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>商品売上原価 1,697千円</p> <p>3. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>役員報酬 82,460千円</p> <p>給料手当 505,559千円</p> <p>法定福利費 85,656千円</p> <p>荷造運賃 163,465千円</p> <p>倉庫料 105,208千円</p> <p>支払手数料 95,058千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 9,172千円</p> <p>貸倒損失 0千円</p> <p>退職給付費用 52,256千円</p> <p>賞与引当金繰入額 49,900千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 7,200千円</p> <p>減価償却費 16,784千円</p> <p>おおよその割合</p> <p>販売費 20%</p> <p>一般管理費 80%</p> <p>4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>受取配当金 30,618千円</p> <p>業務受託料 3,160千円</p> <p>5. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 8千円</p> <p>工具、器具及び備品 271千円</p> <hr/> <p>計 279千円</p> <p>6. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">場所</th> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岩手県北上市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>長野県小県郡</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>宮城県柴田郡</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産は遊休地につきキャッシュ・フローを生み出さないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しました。その金額は土地4,726千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額（不動産鑑定評価額及び重要性が低い資産については、固定資産税評価額等）により測定しております。</p>	場所	用途	種類	岩手県北上市	遊休地	土地	長野県小県郡	"	"	宮城県柴田郡	"	"
場所	用途	種類																				
岩手県北上市	遊休地	土地																				
長野県小県郡	"	"																				
場所	用途	種類																				
岩手県北上市	遊休地	土地																				
長野県小県郡	"	"																				
宮城県柴田郡	"	"																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	224,678			224,678

当事業年度(自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	224,678			224,678

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース取引開始日が平成20年 4月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計 額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3,300</td> <td>3,208</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,300</td> <td>3,208</td> <td>91</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	3,300	3,208	91	合計	3,300	3,208	91	
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)										
工具、器具及び備品	3,300	3,208	91										
合計	3,300	3,208	91										
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額												
1年以内 148千円													
1年超 -千円													
合計 148千円													
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額												
支払リース料 1,577千円	支払リース料 149千円												
減価償却費相当額 1,171千円	減価償却費相当額 91千円												
支払利息相当額 15千円	支払利息相当額 0千円												
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。												
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。												
(減損損失について)	(減損損失について)												
リース資産に配分された減損損失はありません。	同 左												

（有価証券関係）

前事業年度（平成20年4月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成21年4月30日）

該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年4月30日)	当事業年度 (平成21年4月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
貸倒引当金 3,581千円	貸倒引当金 2,785千円
賞与引当金 23,071千円	賞与引当金 22,013千円
未払事業税 4,826千円	未払事業税 7,931千円
たな卸資産評価損 13,849千円	たな卸資産評価損 12,904千円
未払費用 2,937千円	未払費用 2,835千円
繰延税金資産（流動）の合計 <u>48,266千円</u>	繰延税金資産（流動）の合計 <u>48,470千円</u>
繰延税金資産（固定）	繰延税金資産（固定）
退職給付引当金 66,262千円	退職給付引当金 74,453千円
投資有価証券評価損 10,569千円	投資有価証券評価損 10,569千円
貸倒引当金 1,501千円	貸倒引当金 1,144千円
役員退職慰労引当金 48,046千円	役員退職慰労引当金 46,569千円
ゴルフ会員権評価損 13,183千円	ゴルフ会員権評価損 10,763千円
減損損失 11,973千円	減損損失 13,896千円
繰越外国税額控除 6,912千円	繰越外国税額控除 9,171千円
評価性引当額 47,010千円	評価性引当額 47,743千円
計 111,439千円	計 118,825千円
繰延税金負債（固定）	繰延税金負債（固定）
その他有価証券評価差額金 18,513千円	その他有価証券評価差額金 4,775千円
繰延税金資産（固定）の純額 <u>92,925千円</u>	繰延税金資産（固定）の純額 <u>114,050千円</u>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	同 左

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
1株当たり純資産額	792円29銭	811円63銭
1株当たり当期純利益	38円68銭	38円20銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年 4月30日)	当事業年度 (平成21年 4月30日)
貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	3,851,100	3,945,134
普通株式に係る純資産額(千円)	3,851,100	3,945,134
普通株式の発行済株式数(株)	5,085,401	5,085,401
普通株式の自己株式数(株)	224,678	224,678
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	4,860,723	4,860,723

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	188,013	185,691
普通株式に係る当期純利益(千円)	188,013	185,691
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	4,860,723	4,860,723
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数200個) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式200,000株	新株予約権1種類 (新株予約権の数182個) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式182,000株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
該当事項はありません。	同 左

[前へ](#)

【附属明細表】(平成21年4月30日現在)

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他有価 証券	(株)広島銀行	118,967	44,255
		日本パイリーン(株)	59,338	25,990
		東海機器工業(株)	8,004	25,401
		伊藤忠商事(株)	20,483	10,774
		(株)蝶理	60,000	5,820
		(株)栃木銀行	6,000	2,730
		(株)自重堂	3,000	2,175
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	200	680
		倉敷ファッションセンター(株)	20	1,000
		福山繊維ビル(株)	1,984	992
(株)麻業会館	1,920	96		
計		279,916	119,915	

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	714,442	-	-	714,442	549,645	13,348	164,797
構築物	22,533	-	-	22,533	20,799	357	1,734
機械及び装置	273,525	240	230	273,535	259,346	6,569	14,189
車両運搬具	7,278	-	-	7,278	7,059	72	218
工具、器具及び備品	104,783	2,081	7,213	99,651	87,135	6,006	12,515
土地	747,475	-	4,726 (4,726)	742,748	-	-	742,748
建設仮勘定	-	6,245	-	6,245	-	-	6,245
有形固定資産計	1,870,038	8,566	12,170 (4,726)	1,866,435	923,986	26,355	942,448
無形固定資産							
借地権	50,056	-	-	50,056	-	-	50,056
ソフトウェア	2,988	1,230	-	4,218	2,590	637	1,627
ソフトウェア仮勘定	-	132,500	-	132,500	-	-	132,500
その他	7,098	-	-	7,098	238	47	6,860
無形固定資産計	60,143	133,730	-	193,873	2,828	685	191,044
長期前払費用	663	530	-	1,193	905	328	287

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具器具及び備品：主な内容は、本社の冷暖房設備1,634千円です。

建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定の増加は、新基幹システム導入準備に伴うものです。

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具及び備品：主な内容は、物流センターの棚4,654千円、本社の冷暖房設備1,251千円です。

土地：全額減損損失です。主なものは岩手県北上市の4,400千円です。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	39,433	15,468	16,018	6,632	32,251
賞与引当金	56,700	54,100	56,700	-	54,100
役員退職慰労引当金	118,080	7,200	-	10,830	114,450

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 役員退職慰労引当金の「当期減少額（その他）」欄の金額は、内規に基づく役員退職慰労金の不支給措置により引当金の戻入を行ったものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】(平成21年4月30日現在)

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,940
預金	
当座預金	1,311,041
普通預金	6,551
通知預金	100,000
定期預金	329,007
預金計	1,746,599
合計	1,749,540

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
明石被服興業株式会社	73,478
株式会社エドウィン商事	64,073
尾崎商事株式会社	50,616
株式会社コバヤシ商事	39,379
タカヤ商事株式会社	38,040
その他	1,211,569
計	1,477,158

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年5月満期	385,306
平成21年6月満期	395,662
平成21年7月満期	359,742
平成21年8月満期	233,321
平成21年9月満期	89,634
平成21年10月以降満期	13,490
計	1,477,158

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ミドリ安全用品株式会社	90,367
株式会社エドウィン商事	31,467
株式会社トミタ	24,301
伊藤忠商事株式会社	23,042
三宝繊維株式会社	15,285
その他	773,512
計	957,977

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
1,115,375	9,645,056	9,802,455	957,977	91.1	39.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

区分	金額(千円)
防護服環境資機材	863,873
たたみ資材	84,036
アパレル資材	206,668
計	1,154,578

e 原材料

区分	金額(千円)
防護服原反、ファスナー、マジックテープ等	82,931
芯地、裏地用生地、ボタン、ファスナー等服装品	2,136
計	85,067

負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
旭化成商事株式会社	308,997
山本光学株式会社	118,634
DKSHジャパン株式会社	75,649
丸紅建材株式会社	72,006
株式会社田幸	70,654
その他	838,522
計	1,484,464

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年5月満期	440,575
平成21年6月満期	180,640
平成21年7月満期	214,098
平成21年8月満期	324,222
平成21年9月満期	247,754
平成21年10月満期	77,172
計	1,484,464

b 買掛金

相手先	金額(千円)
旭・デュボンフラッシュスパンプロダクツ株式会社	158,116
旭化成商事株式会社	123,577
ダウ化工株式会社	51,223
株式会社JSP	38,150
株式会社フセヤ	10,520
その他	198,859
計	580,447

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年5月1日から翌年4月30日まで
定時株主総会	毎年7月
基準日	4月30日
株券の種類	-
剰余金の配当の基準日	10月31日 4月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
名義書換手数料	-
新券交付手数料	-
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料（注）1
公告掲載方法	電子公告により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.azearth.co.jp/
株主に対する特典	該当する事項はありません。

(注) 1 単元未満株式の買取手数料は、当社株式が株式会社ジャスダック証券取引所に上場された日から、「株式の売買の委託に関わる手数料相当額として別途定める金額」に変更されます。

2 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないものと定款で定めております。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

該当事項はありません。

第三部 【特別情報】

第1 【提出会社及び連動子会社の最近の財務諸表】

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は連動子会社を有しておりませんので、連動子会社の財務諸表はありません。

1 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第64期 (平成17年4月30日)	第65期 (平成18年4月30日)	第66期 (平成19年4月30日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	812,980	1,481,220	1,182,619
受取手形	1 1,503,525	1 2,210,225	1,753,250
売掛金	963,950	1,446,056	1,208,432
商品	931,779	929,615	1,411,343
製品	-	5,031	8,486
原材料	-	3,219	2,328
前払費用	5,490	5,690	6,297
繰延税金資産	28,378	54,228	47,961
その他	4,479	29,327	15,850
貸倒引当金	28,600	33,601	13,412
流動資産合計	4,221,984	6,131,013	5,623,157
固定資産			
有形固定資産			
建物	720,800	719,588	714,442
減価償却累計額	497,962	512,180	521,758
建物(純額)	2 222,837	2 207,408	2 192,683
構築物	21,748	22,148	22,533
減価償却累計額	19,516	19,809	20,038
構築物(純額)	2,232	2,339	2,494
機械及び装置	281,273	279,377	277,315
減価償却累計額	253,833	257,482	258,553
機械及び装置(純額)	27,439	21,894	18,762
車両運搬具	10,428	7,728	7,278
減価償却累計額	9,906	7,341	6,914
車両運搬具(純額)	521	386	363
工具、器具及び備品	98,868	103,281	102,955
減価償却累計額	83,723	81,643	81,791
工具、器具及び備品(純額)	15,145	21,637	21,164
土地	2 776,901	2 770,252	2 749,611
有形固定資産合計	1,045,078	1,023,919	985,080

	第64期 (平成17年4月30日)		第65期 (平成18年4月30日)		第66期 (平成19年4月30日)	
無形固定資産						
借地権	2	45,946	2	45,946	2	50,056
ソフトウェア		1,440		1,539		1,745
その他		7,050		7,003		6,955
無形固定資産合計		54,437		54,489		58,758
投資その他の資産						
投資有価証券	2	180,609	2	208,184	2	197,033
関係会社株式		20,000		-		-
出資金		435		435		435
関係会社出資金		95,637		116,688		116,688
破産更生債権等		5,980		5,086		2,815
長期前払費用		524		247		281
繰延税金資産		-		152,033		117,414
その他		104,147		121,115		124,922
貸倒引当金		25,943		25,125		22,902
投資その他の資産合計		381,390		578,665		536,688
固定資産合計		1,480,905		1,657,073		1,580,527
資産合計		5,702,890		7,788,087		7,203,685

	第64期 (平成17年4月30日)	第65期 (平成18年4月30日)	第66期 (平成19年4月30日)
負債の部			
流動負債			
支払手形	2 1,750,360	2 2,374,217	2 2,169,541
買掛金	2 357,494	2 403,577	2 344,143
短期借入金	2 40,000	2 54,000	2 73,000
1年内返済予定の長期借入金	2 108,888	2 188,008	2 56,800
未払金	39,832	93,698	44,216
未払費用	46,463	50,521	52,642
未払法人税等	81,700	400,000	110,992
前受金	-	3,948	178
預り金	3,818	8,838	3,855
賞与引当金	54,000	54,600	56,700
役員賞与引当金	-	-	2,000
その他	973	1,664	4,288
流動負債合計	2,483,532	3,633,075	2,918,357
固定負債			
社債	100,000	100,000	100,000
長期借入金	2 308,948	2 120,940	2 64,140
繰延税金負債	10,148	-	-
退職給付引当金	173,071	169,915	158,862
役員退職慰労引当金	52,049	220,420	202,278
固定負債合計	644,216	611,275	525,280
負債合計	3,127,749	4,244,351	3,443,637

	第64期 (平成17年4月30日)	第65期 (平成18年4月30日)	第66期 (平成19年4月30日)
資本の部			
資本金	3 496,345	3 671,445	-
資本剰余金			
資本準備金	646,733	821,833	-
資本剰余金合計	646,733	821,833	-
利益剰余金			
利益準備金	78,600	78,600	-
任意積立金			
別途積立金	1,076,401	1,226,401	-
当期末処分利益	267,320	708,599	-
利益剰余金合計	1,422,322	2,013,600	-
その他有価証券評価差額金	39,144	66,264	-
自己株式	3 29,404	3 29,408	-
資本合計	2,575,141	3,543,736	-
負債及び資本合計	5,702,890	7,788,087	-
純資産の部			
株主資本			
資本金	-	-	671,445
資本剰余金			
資本準備金	-	-	821,833
資本剰余金合計	-	-	821,833
利益剰余金			
利益準備金	-	-	78,600
その他利益剰余金			
別途積立金	-	-	1,726,401
繰越利益剰余金	-	-	428,049
利益剰余金合計	-	-	2,233,051
自己株式	-	-	29,622
株主資本合計	-	-	3,696,707
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	-	-	63,340
評価・換算差額等合計	-	-	63,340
純資産合計	-	-	3,760,047
負債純資産合計	-	-	7,203,685

2 【損益計算書】

(単位：千円)

	第64期 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	第65期 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)	第66期 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)
売上高			
製品売上高	-	529,559	469,670
商品売上高	-	10,385,068	9,769,389
売上高合計	7,767,386	10,914,628	10,239,059
売上原価			
製品期首たな卸高	-	5,346	5,031
当期製品製造原価	-	415,343	380,867
合計	-	420,690	385,898
製品期末たな卸高	-	5,031	8,486
製品売上原価	-	415,658	377,412
商品期首たな卸高	-	923,699	929,615
当期商品仕入高	-	8,327,705	8,439,515
合計	-	9,251,405	9,369,131
他勘定振替高	-	1 321,939	1 286,382
商品期末たな卸高	-	929,615	1,411,343
商品売上原価	-	7,999,849	7,671,405
売上原価合計	6,162,218	8,415,508	8,048,817
売上総利益	1,605,168	2,499,119	2,190,241
販売費及び一般管理費	2 1,267,478	2 1,448,204	2 1,579,184
営業利益	337,690	1,050,915	611,057
営業外収益			
受取利息	102	105	526
受取配当金	1,600	1,784	1,887
受取賃貸料	2,711	2,447	2,632
業務受託料	3 3,450	3 2,665	3 1,427
保険配当金	1,145	1,328	1,363
協賛金収入	-	-	1,544
その他	3,020	2,149	4,465
営業外収益合計	12,031	10,481	13,847
営業外費用			
支払利息	10,040	7,416	4,581
社債利息	1,460	1,216	1,220
新株発行費	-	2,183	-
その他	0	354	-
営業外費用合計	11,500	11,171	5,801
経常利益	338,221	1,050,225	619,103

(単位：千円)

	第64期 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	第65期 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)	第66期 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)
特別利益			
投資有価証券売却益	334	9,930	-
貸倒引当金戻入額	3,964	-	15,862
保険解約返戻金	-	3,916	-
過年度関係会社配当金	-	19,804	-
償却済債権取立益	1	5	-
特別利益合計	4,300	33,656	15,862
特別損失			
固定資産除却損	4 2,746	4 2,354	4 986
減損損失	-	5 6,648	5 20,641
役員退職慰労金	-	18,350	-
役員退職慰労引当金繰入額	-	159,170	-
出資金評価損	499	-	-
子会社整理損	-	8,776	-
商品遅延損害金	-	-	15,881
その他	132	611	48
特別損失合計	3,378	195,911	37,557
税引前当期純利益	339,142	887,970	597,408
法人税、住民税及び事業税	148,242	460,244	241,238
過年度法人税、住民税及び事業税	6,074	-	-
法人税等調整額	5,282	206,637	52,414
法人税等合計	149,034	253,607	293,653
当期純利益	190,107	634,363	303,755
前期繰越利益	77,213	74,236	-
当期末処分利益	267,320	708,599	-

3 【利益処分計算書又は株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

区分	注記 番号	第64期 (平成17年7月28日)		第65期 (平成18年7月28日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			267,320		708,599
利益処分額					
1 配当金		30,084		48,304	
2 役員賞与金 (うち監査役 賞与金)		13,000 (1,300)		36,000 (3,600)	
3 任意積立金					
別途積立金		150,000	193,084	500,000	584,304
次期繰越利益			74,236		124,294

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

株主資本等変動計算書

(単位：千円)

第66期
(自 平成18年5月1日
至 平成19年4月30日)

株主資本	
資本金	
前期末残高	671,445
当期末残高	671,445
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	821,833
当期末残高	821,833
資本剰余金合計	
前期末残高	821,833
当期末残高	821,833
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	78,600
当期末残高	78,600
その他利益剰余金	
別途積立金	
前期末残高	1,226,401
当期変動額	
別途積立金の積立	500,000
当期変動額合計	500,000
当期末残高	1,726,401
繰越利益剰余金	
前期末残高	708,599
当期変動額	
剰余金の配当	48,304
役員賞与の支給	36,000
当期純利益	303,755
別途積立金の積立	500,000
当期変動額合計	280,549
当期末残高	428,049
利益剰余金合計	
前期末残高	2,013,600
当期変動額	
剰余金の配当	48,304
役員賞与の支給	36,000
当期純利益	303,755
別途積立金の積立	-
当期変動額合計	219,450
当期末残高	2,233,051

(単位：千円)

第66期	
(自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)	
自己株式	
前期末残高	29,408
当期変動額	
自己株式の取得	214
当期変動額合計	214
当期末残高	29,622
株主資本合計	
前期末残高	3,477,471
当期変動額	
剰余金の配当	48,304
役員賞与の支給	36,000
当期純利益	303,755
自己株式の取得	214
当期変動額合計	219,236
当期末残高	3,696,707
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	66,264
前期末残高	
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,924
当期変動額合計	2,924
当期末残高	63,340
評価・換算差額合計	
前期末残高	66,264
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,924
当期変動額合計	2,924
当期末残高	63,340
純資産合計	
前期末残高	3,543,736
当期変動額	
剰余金の配当	48,304
役員賞与	36,000
当期純利益	303,755
自己株式の取得	214
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,924
当期変動額合計	216,311
当期末残高	3,760,047

【重要な会計方針】

項目	第64期 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	第65期 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)	第66期 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)
1 有価証券の評価基準 及び評価方法	(1)子会社株式及び子会社出 資金 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に 基づく時価法（評価差 額は全部資本直入法に より処理し売却原価は 移動平均法により算 定） 時価のないもの 移動平均法による原価 法	(2)その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左	(2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に 基づく時価法（評価差 額は全部純資産直入法 により処理し売却原価 は移動平均法により算 定） 時価のないもの 同 左
2 たな卸資産の評価基 準及び評価方法	商品 総平均法による原価法	商品、製品、原材料 同 左	商品、製品、原材料 同 左
3 固定資産の減価償却 の方法	(1)有形固定資産定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物 (附属設備を除く)につい ては、定額法を採用して おります。 (2)無形固定資産定額法 なお、自社利用のソフ トウェアについては、社 内における見込利用可能 期間(5年)に基づく定額 法を採用しております。	(1)有形固定資産 同 左 (2)無形固定資産 同 左	(1)有形固定資産 同 左 (会計方針の変更) 法人税法の改正（（所 得税法等の一部を改正す る法律 平成19年 3月30日 法律第 6号）及び（法人 税法施行令の一部を改正 する政令 平成19年 3月30 日 政令第83号））に伴 い、当事業年度から、平成 19年 4月 1日以降に取得 したものについては、改正 後の法人税法に基づく方 法に変更しております。 当該変更に伴う損益に 与える影響は、軽微であり ます。 (2)無形固定資産 同 左
4 繰延資産の処理方法		新株発行費 支出時に全額費用処理し ております。	

項目	第64期 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	第65期 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)	第66期 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左	同 左
6 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに充てる為、内規に基づく期末の要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)</p> <p>(4)退職給付引当金 同 左</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号）を適用しています。この結果、従来の方法に比べて販売費及び一般管理費が2,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しています。</p> <p>(4)退職給付引当金 同 左</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同 左</p>

項目	第64期 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	第65期 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)	第66期 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
8 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：商品輸出による外貨建売上債権、商品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 内規に基づき、為替変動リスクをヘッジしています。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので有効性の評価を省略しております。</p>	同 左	同 左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式を採用していません。	同 左	同 左

【会計方針の変更】

第64期 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	第65期 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)	第66期 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は6,648千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,760,047千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

【表示方法の変更】

第64期 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	第65期 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)	第66期 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)
	<p>(アパレル資材事業の生産の会計処理) アパレル資材事業の原反の売上について、当事業年度よりアパレル資材事業の原価計算を始めたため、原反のまま売上げた場合は「商品売上高」とし、岡山工場にて切断等の加工を施して売上げた場合は「製品売上高」としてそれぞれ科目を変更しております。これに伴い、売上原価についても「製品売上原価」「商品売上原価」に区分表示しております。</p> <p>なお、前事業年度の貸借対照表上の「商品」には「製品」5,346千円、「原材料」2,733千円が含まれております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第64期 (平成17年4月30日)	第65期 (平成18年4月30日)	第66期 (平成19年4月30日)																																																																								
<p>1. 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>受取手形 147,648千円</p>	<p>1. 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>受取手形 160,729千円</p>																																																																									
<p>2. 担保に供している資産及び担保を付している債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>151,125千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>640,667千円</td></tr> <tr><td>借地権</td><td>45,946千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>47,785千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>885,524千円</td></tr> </table> <p>(2)担保を付している債務</p> <table> <tr><td>支払手形</td><td>67,296千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>32,601千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>14,000千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済</td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>88,888千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>278,948千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>481,734千円</td></tr> </table>	建物	151,125千円	土地	640,667千円	借地権	45,946千円	投資有価証券	47,785千円	計	885,524千円	支払手形	67,296千円	買掛金	32,601千円	短期借入金	14,000千円	1年以内返済		長期借入金	88,888千円	長期借入金	278,948千円	計	481,734千円	<p>2. 担保に供している資産及び担保を付している債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>140,452千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>640,667千円</td></tr> <tr><td>借地権</td><td>45,946千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>69,255千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>896,321千円</td></tr> </table> <p>(2)担保を付している債務</p> <table> <tr><td>支払手形</td><td>71,599千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>24,187千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>54,000千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済</td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>168,008千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>110,940千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>428,734千円</td></tr> </table>	建物	140,452千円	土地	640,667千円	借地権	45,946千円	投資有価証券	69,255千円	計	896,321千円	支払手形	71,599千円	買掛金	24,187千円	短期借入金	54,000千円	1年以内返済		長期借入金	168,008千円	長期借入金	110,940千円	計	428,734千円	<p>2. 担保に供している資産及び担保を付している債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>130,412千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>620,827千円</td></tr> <tr><td>借地権</td><td>50,056千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>61,560千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>862,856千円</td></tr> </table> <p>(2)担保を付している債務</p> <table> <tr><td>支払手形</td><td>51,628千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>11,767千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>25,000千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済</td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>46,800千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>64,140千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>199,335千円</td></tr> </table>	建物	130,412千円	土地	620,827千円	借地権	50,056千円	投資有価証券	61,560千円	計	862,856千円	支払手形	51,628千円	買掛金	11,767千円	短期借入金	25,000千円	1年以内返済		長期借入金	46,800千円	長期借入金	64,140千円	計	199,335千円
建物	151,125千円																																																																									
土地	640,667千円																																																																									
借地権	45,946千円																																																																									
投資有価証券	47,785千円																																																																									
計	885,524千円																																																																									
支払手形	67,296千円																																																																									
買掛金	32,601千円																																																																									
短期借入金	14,000千円																																																																									
1年以内返済																																																																										
長期借入金	88,888千円																																																																									
長期借入金	278,948千円																																																																									
計	481,734千円																																																																									
建物	140,452千円																																																																									
土地	640,667千円																																																																									
借地権	45,946千円																																																																									
投資有価証券	69,255千円																																																																									
計	896,321千円																																																																									
支払手形	71,599千円																																																																									
買掛金	24,187千円																																																																									
短期借入金	54,000千円																																																																									
1年以内返済																																																																										
長期借入金	168,008千円																																																																									
長期借入金	110,940千円																																																																									
計	428,734千円																																																																									
建物	130,412千円																																																																									
土地	620,827千円																																																																									
借地権	50,056千円																																																																									
投資有価証券	61,560千円																																																																									
計	862,856千円																																																																									
支払手形	51,628千円																																																																									
買掛金	11,767千円																																																																									
短期借入金	25,000千円																																																																									
1年以内返済																																																																										
長期借入金	46,800千円																																																																									
長期借入金	64,140千円																																																																									
計	199,335千円																																																																									
<p>3. 発行済株式総数 4,235,401株 保有自己株式数 224,128株</p>	<p>3. 発行済株式総数 5,085,401株 保有自己株式数 224,158株</p>																																																																									
<p>4. 保証債務</p> <p>連結子会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>日里服装輔料(上海)有限公司 40,400千円</p>	<p>4. 保証債務</p> <p>連結子会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>日里服装輔料(上海)有限公司 13,700千円</p>	<p>4. 保証債務</p> <p>連結子会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>日里服装輔料(上海)有限公司 13,700千円</p>																																																																								
<p>5. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した貸借対照表上の純資産額</p> <p>39,144千円</p>	<p>5. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した貸借対照表上の純資産額</p> <p>66,264千円</p>																																																																									

(損益計算書関係)

第64期 (自平成16年5月1日 至平成17年4月30日)	第65期 (自平成17年5月1日 至平成18年4月30日)	第66期 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)																																																																																																																
<p>1. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 当期製品製造原価 321,939千円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>77,200千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>458,235千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>71,545千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>74,906千円</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td>139,008千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>2,926千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>27,783千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>49,800千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>21,048千円</td></tr> </table> <p>おおよその割合 販売費 14% 一般管理費 86%</p> <p>3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 業務受託料 3,450千円</p> <p>4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>2,149千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>214千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>246千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>136千円</td></tr> </table> <p>計 2,746千円</p>	役員報酬	77,200千円	給料手当	458,235千円	賞与	71,545千円	法定福利費	74,906千円	荷造運賃	139,008千円	貸倒引当金繰入額	2,926千円	退職給付費用	27,783千円	賞与引当金繰入額	49,800千円	減価償却費	21,048千円	建物	2,149千円	構築物	214千円	機械及び装置	246千円	工具、器具及び備品	136千円	<p>1. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 当期製品製造原価 321,939千円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>70,480千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>484,722千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>99,450千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>80,320千円</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td>175,078千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>5,001千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>25,326千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>50,100千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>9,200千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>19,912千円</td></tr> </table> <p>おおよその割合 販売費 18% 一般管理費 82%</p> <p>3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 業務受託料 2,665千円</p> <p>4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>273千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>94千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>135千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>1,851千円</td></tr> </table> <p>計 2,354千円</p> <p>5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> <tr><td>宮城県柴田郡</td><td>遊休地</td><td>土地</td></tr> <tr><td>広島県深安郡</td><td>"</td><td>"</td></tr> </table> <p>上記資産は遊休地につきキャッシュ・フローを生み出さないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しました。その金額は土地6,648千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価額により評価しております。</p>	役員報酬	70,480千円	給料手当	484,722千円	賞与	99,450千円	法定福利費	80,320千円	荷造運賃	175,078千円	貸倒引当金繰入額	5,001千円	退職給付費用	25,326千円	賞与引当金繰入額	50,100千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,200千円	減価償却費	19,912千円	建物	273千円	機械及び装置	94千円	車両運搬具	135千円	工具、器具及び備品	1,851千円	場所	用途	種類	宮城県柴田郡	遊休地	土地	広島県深安郡	"	"	<p>1. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 当期製品製造原価 286,382千円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>85,671千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>514,764千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>67,934千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>87,231千円</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td>189,858千円</td></tr> <tr><td>倉庫料</td><td>112,176千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>92,896千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td>1,075千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>22,675千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>52,100千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>2,000千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>7,948千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>19,539千円</td></tr> </table> <p>おおよその割合 販売費 21% 一般管理費 79%</p> <p>3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 業務受託料 1,427千円</p> <p>4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>257千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>103千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>22千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>603千円</td></tr> </table> <p>計 986千円</p> <p>5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> <tr><td>岩手県北上市</td><td>遊休地</td><td>土地</td></tr> <tr><td>宮城県柴田郡</td><td>"</td><td>"</td></tr> <tr><td>長野県小県郡</td><td>"</td><td>"</td></tr> <tr><td>広島県深安郡</td><td>"</td><td>"</td></tr> </table> <p>上記資産は遊休地につきキャッシュ・フローを生み出さないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しました。その金額は土地20,641千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価額により評価しております。</p>	役員報酬	85,671千円	給料手当	514,764千円	賞与	67,934千円	法定福利費	87,231千円	荷造運賃	189,858千円	倉庫料	112,176千円	支払手数料	92,896千円	貸倒損失	1,075千円	退職給付費用	22,675千円	賞与引当金繰入額	52,100千円	役員賞与引当金繰入額	2,000千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,948千円	減価償却費	19,539千円	建物	257千円	機械及び装置	103千円	車両運搬具	22千円	工具、器具及び備品	603千円	場所	用途	種類	岩手県北上市	遊休地	土地	宮城県柴田郡	"	"	長野県小県郡	"	"	広島県深安郡	"	"
役員報酬	77,200千円																																																																																																																	
給料手当	458,235千円																																																																																																																	
賞与	71,545千円																																																																																																																	
法定福利費	74,906千円																																																																																																																	
荷造運賃	139,008千円																																																																																																																	
貸倒引当金繰入額	2,926千円																																																																																																																	
退職給付費用	27,783千円																																																																																																																	
賞与引当金繰入額	49,800千円																																																																																																																	
減価償却費	21,048千円																																																																																																																	
建物	2,149千円																																																																																																																	
構築物	214千円																																																																																																																	
機械及び装置	246千円																																																																																																																	
工具、器具及び備品	136千円																																																																																																																	
役員報酬	70,480千円																																																																																																																	
給料手当	484,722千円																																																																																																																	
賞与	99,450千円																																																																																																																	
法定福利費	80,320千円																																																																																																																	
荷造運賃	175,078千円																																																																																																																	
貸倒引当金繰入額	5,001千円																																																																																																																	
退職給付費用	25,326千円																																																																																																																	
賞与引当金繰入額	50,100千円																																																																																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	9,200千円																																																																																																																	
減価償却費	19,912千円																																																																																																																	
建物	273千円																																																																																																																	
機械及び装置	94千円																																																																																																																	
車両運搬具	135千円																																																																																																																	
工具、器具及び備品	1,851千円																																																																																																																	
場所	用途	種類																																																																																																																
宮城県柴田郡	遊休地	土地																																																																																																																
広島県深安郡	"	"																																																																																																																
役員報酬	85,671千円																																																																																																																	
給料手当	514,764千円																																																																																																																	
賞与	67,934千円																																																																																																																	
法定福利費	87,231千円																																																																																																																	
荷造運賃	189,858千円																																																																																																																	
倉庫料	112,176千円																																																																																																																	
支払手数料	92,896千円																																																																																																																	
貸倒損失	1,075千円																																																																																																																	
退職給付費用	22,675千円																																																																																																																	
賞与引当金繰入額	52,100千円																																																																																																																	
役員賞与引当金繰入額	2,000千円																																																																																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	7,948千円																																																																																																																	
減価償却費	19,539千円																																																																																																																	
建物	257千円																																																																																																																	
機械及び装置	103千円																																																																																																																	
車両運搬具	22千円																																																																																																																	
工具、器具及び備品	603千円																																																																																																																	
場所	用途	種類																																																																																																																
岩手県北上市	遊休地	土地																																																																																																																
宮城県柴田郡	"	"																																																																																																																
長野県小県郡	"	"																																																																																																																
広島県深安郡	"	"																																																																																																																

(株主資本等変動計算書関係)

第66期（自平成18年5月1日至平成19年4月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,085,401			5,085,401

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	224,678			224,678

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年7月28日 定時株主総会	普通株式	48,304	12.00 (新株0.20)	平成18年4月30日	平成18年7月31日

*新株1株当たりの配当金は、新株の配当起算日が平成18年4月25日でありますので、0.2円（12円×6日÷365日）となります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年7月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	68,050	14.00	平成19年4月30日	平成19年7月30日

[次へ](#)

(リース取引関係)

第64期 (自平成16年5月1日 至平成17年4月30日)	第65期 (自平成17年5月1日 至平成18年4月30日)	第66期 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>11,384</td> <td>7,487</td> <td>3,897</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>56,309</td> <td>37,201</td> <td>19,107</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>67,694</td> <td>44,689</td> <td>23,005</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>13,740千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,995千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,735千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,098千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,428千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>610千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	11,384	7,487	3,897	ソフトウェア	56,309	37,201	19,107	合計	67,694	44,689	23,005	1年以内	13,740千円	1年超	10,995千円	合計	24,735千円	支払リース料	14,098千円	減価償却費相当額	13,428千円	支払利息相当額	610千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>11,384</td> <td>9,654</td> <td>1,730</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>56,309</td> <td>48,463</td> <td>7,845</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>67,694</td> <td>58,117</td> <td>9,576</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>9,285千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,710千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,995千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,098千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,428千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>358千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	11,384	9,654	1,730	ソフトウェア	56,309	48,463	7,845	合計	67,694	58,117	9,576	1年以内	9,285千円	1年超	1,710千円	合計	10,995千円	支払リース料	14,098千円	減価償却費相当額	13,428千円	支払利息相当額	358千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3,300</td> <td>2,658</td> <td>641</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>18,643</td> <td>18,021</td> <td>621</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,943</td> <td>20,680</td> <td>1,263</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,562千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>148千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,710千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,404千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,313千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>119千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	3,300	2,658	641	ソフトウェア	18,643	18,021	621	合計	21,943	20,680	1,263	1年以内	1,562千円	1年超	148千円	合計	1,710千円	支払リース料	9,404千円	減価償却費相当額	8,313千円	支払利息相当額	119千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																			
工具、器具及び備品	11,384	7,487	3,897																																																																																			
ソフトウェア	56,309	37,201	19,107																																																																																			
合計	67,694	44,689	23,005																																																																																			
1年以内	13,740千円																																																																																					
1年超	10,995千円																																																																																					
合計	24,735千円																																																																																					
支払リース料	14,098千円																																																																																					
減価償却費相当額	13,428千円																																																																																					
支払利息相当額	610千円																																																																																					
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																			
工具、器具及び備品	11,384	9,654	1,730																																																																																			
ソフトウェア	56,309	48,463	7,845																																																																																			
合計	67,694	58,117	9,576																																																																																			
1年以内	9,285千円																																																																																					
1年超	1,710千円																																																																																					
合計	10,995千円																																																																																					
支払リース料	14,098千円																																																																																					
減価償却費相当額	13,428千円																																																																																					
支払利息相当額	358千円																																																																																					
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																			
工具、器具及び備品	3,300	2,658	641																																																																																			
ソフトウェア	18,643	18,021	621																																																																																			
合計	21,943	20,680	1,263																																																																																			
1年以内	1,562千円																																																																																					
1年超	148千円																																																																																					
合計	1,710千円																																																																																					
支払リース料	9,404千円																																																																																					
減価償却費相当額	8,313千円																																																																																					
支払利息相当額	119千円																																																																																					

[次へ](#)

(有価証券関係)

第64期（自平成16年5月1日至平成17年4月30日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	71,967	137,967	66,000
債券			
その他			
小計	71,967	137,967	66,000
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	71,967	137,967	66,000

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
715	334	

3 時価評価されていない有価証券

内容	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	42,641

[前へ](#) [次へ](#)

第65期(自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	68,966	180,692	111,726
債券			
その他			
小計	68,966	180,692	111,726
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	68,966	180,692	111,726

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
16,158	9,930	

3 時価評価されていない有価証券

内容	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	27,491

[前へ](#) [次へ](#)

第66期(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	72,269	169,541	97,272
債券			
その他			
小計	72,269	169,541	97,272
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	72,269	169,541	97,272

2 時価評価されていない有価証券

内容	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	27,491

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

第64期 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	第65期 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)	第66期 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)
<p>取引の内容及び利用目的等 主として、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。</p> <p>(1)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：商品輸出による外貨建売上債権、商品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>(2)ヘッジ方針 内規に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(3)ヘッジ有効性評価の方法 振当処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>取引に対する取組方針 通貨関連のデリバティブ取引については、主としてドル建ての仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建買掛金及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、内規に従い、経理部に集中しております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 同 左</p> <p>取引に対する取組方針 同 左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同 左</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 同 左</p> <p>取引に対する取組方針 同 左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

2 取引の時価等に関する事項

第64期（平成17年4月30日）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

第65期（平成18年4月30日）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

第66期（平成19年4月30日）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

第64期 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	第65期 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)	第66期 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 従業員の退職金の支給に備えるため、確定給付企業年金制度を全面的に採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 イ、退職給付債務 334,181千円 ロ、年金資産 161,110千円 ハ、退職給付引当金 173,071千円 (注)当社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 29,668千円 (注)当社は、退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同 左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 イ、退職給付債務 358,196千円 ロ、年金資産 188,281千円 ハ、退職給付引当金 169,915千円 (注)当社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 29,658千円 (注)当社は、退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同 左</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同 左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 イ、退職給付債務 350,540千円 ロ、年金資産 191,678千円 ハ、退職給付引当金 158,862千円 (注)当社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 32,388千円 (注)当社は、退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同 左</p>

(税効果会計関係)

第64期 (平成17年4月30日)	第65期 (平成18年4月30日)	第66期 (平成19年4月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債 の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債 の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債 の発生主な原因別の内訳
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
貸倒引当金 11千円	賞与引当金 22,216千円	賞与引当金 23,071千円
賞与引当金 21,972千円	未払事業税 29,792千円	未払事業税 8,469千円
未払事業税 6,344千円	未払費用 2,219千円	たな卸資産評価損 12,723千円
一括償却資産 49千円	繰延税金資産 54,228千円	未払費用 3,697千円
繰延税金資産 (流動)の合計 28,378千円	(流動)の合計	繰延税金資産 (流動)の合計 47,961千円
繰延税金資産（固定）	繰延税金資産（固定）	繰延税金資産（固定）
退職給付引当金 69,999千円	退職給付引当金 69,138千円	退職給付引当金 64,640千円
投資有価証券評価損 16,707千円	投資有価証券評価損 11,823千円	投資有価証券評価損 10,918千円
貸倒引当金 1,238千円	貸倒引当金 1,115千円	貸倒引当金 505千円
役員退職慰労引当金 21,178千円	役員退職慰労引当金 89,688千円	役員退職慰労引当金 82,306千円
破産更生債権 5,960千円	破産更生債権 5,960千円	破産更生債権 3,016千円
ゴルフ会員権評価損 14,519千円	ゴルフ会員権評価損 17,062千円	ゴルフ会員権評価損 17,082千円
評価性引当額 112,896千円	減損損失 2,705千円	減損損失 11,104千円
計 16,707千円	計 197,494千円	評価性引当額 39,133千円
繰延税金負債（固定）	繰延税金負債（固定）	繰延税金負債（固定）
その他有価証券評価差額金 26,855千円	その他有価証券評価差額金 45,461千円	計 150,441千円
繰延税金負債 (固定)の純額 10,148千円	繰延税金資産 (固定)の純額 152,033千円	繰延税金負債（固定） その他有価証券評価差額金 33,026千円
繰延税金資産 (固定)の純額		繰延税金資産 (固定)の純額 117,414千円
2 法定実効税率と税効果会計適用 後の法人税等の負担率との差異 の原因となった主な項目別内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用 後の法人税等の負担率との差異 の原因となった主な項目別内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用 後の法人税等の負担率との差異 の原因となった主な項目別内訳
法定実効税率 40.69%	法定実効税率 40.69%	法定実効税率 40.69%
(調整)	(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に 算入されない項目 1.07%	交際費等永久に損金に 算入されない項目 0.39%	交際費等永久に損金に 算入されない項目 0.50%
住民税等均等割 2.39%	評価性引当額 12.71%	評価性引当額 6.70%
その他 0.21%	住民税等均等割 0.91%	住民税等均等割 1.78%
税効果会計適用後の法 人税等の負担率 43.94%	その他 0.72%	その他 0.52%
	税効果会計適用後の法 人税等の負担率 28.56%	税効果会計適用後の法 人税等の負担率 49.15%

(ストック・オプション等関係)

第66期（自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年4月5日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社の4等級以上の従業員 58名 社外協力者 1名
新株予約権の目的となる株式の種類及び付与数(株)	普通株式 202,000
付与日	平成18年4月5日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた当社の取締役および従業員は、権利行使時においても、当社もしくは当社子会社の取締役、執行役員、監査役、従業員であるか、または顧問、嘱託その他これに準ずる地位にある者のうち取締役会が認める者であることを要する。 新株予約権の割当を受けた社外協力者は、権利行使時において、取締役会が認める者であることを要する。 新株予約権者が死亡した場合は、相続は認めない。 その他の条件については、臨時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役、従業員および社外協力者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成21年4月6日から平成28年4月4日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年4月5日
権利確定前	
期首(株)	202,000
付与(株)	
失効(株)	2,000
権利確定(株)	
未確定残(株)	200,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年4月5日
権利行使価格(円)	412
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

(持分法損益等)

第64期 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	第65期 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)	第66期 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)
利益基準及び剰余金基準からみて 重要性の乏しい関連会社であるた め、記載を省略しております。	同 左	同 左

[前へ](#)

【関連当事者との取引】

第64期(自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	渡邊 雄次郎			当社代表取締役会長	(被所有) 直接7.7			銀行借入保証 (注)2	176,000		
役員及び個人 主要株主	鈴木 裕生			当社代表取締役社長	(被所有) 直接10.2			銀行借入保証 (注)2	381,836		
役員	古玉 賀一			当社取締役	(被所有) 直接1.7			不動産 賃借料負担 (注)2	1,200		

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社は、銀行借入に対して代表取締役会長渡邊雄次郎、代表取締役社長鈴木裕生より債務保証を受けています。なお、保証料の支払は行っていません。
- (2) 当社は、内規に従い東京本社への通勤圏に持ち家等の自宅を有しない役員に対し借り上げ住宅を提供しております。当社よりの賃借料支給の上限額は年間1,200千円（月間100千円）です。

第65期(自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び個人主要株主	鈴木裕生			当社代表取締役社長	(被所有) 直接16.6			銀行借入保証(注)2	332,948		
								増資の引受(注)3	142,140		
								新株予約権の付与(注)4			
役員	渡邊雄次郎			当社取締役	(被所有) 直接9.4			銀行借入保証(注)2	158,000		
								増資の引受(注)3	61,800		
								新株予約権の付与(注)4			
役員	古玉賀一			当社取締役	(被所有) 直接1.4			不動産賃借料負担(注)2	1,200		
								新株予約権の付与(注)4			
役員	佐藤 紘			当社取締役	(被所有) 直接1.6			新株予約権の付与(注)4			
役員	佐藤数則			当社取締役	(被所有) 直接1.3			新株予約権の付与(注)4			
役員 の 近親者	鈴木貴久子			当社代表取締役社長の配偶者	(被所有) 直接0.4			増資の引受(注)3	4,120		
役員 の 近親者	鈴木さや香			当社代表取締役社長の二親等内の血族	(被所有) 直接0.2			増資の引受(注)3	2,060		
役員 の 近親者	鈴木一裕			当社代表取締役社長の二親等内の血族	(被所有) 直接0.2			増資の引受(注)3	2,060		
役員 の 近親者	渡邊美智子			当社取締役の配偶者	(被所有) 直接1.2			増資の引受(注)3	16,480		
役員 の 近親者	渡邊美絵			当社取締役の二親等内の血族	(被所有) 直接0.2			増資の引受(注)3	4,120		

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社は、銀行借入に対して代表取締役社長鈴木裕生、取締役渡邊雄次郎より債務保証を受けています。
なお、保証料の支払は行っていません。

(2) 当社は、内規に従い東京本社への通勤圏に持ち家等の自宅を有しない役員に対し借り上げ住宅を提供しております。当社よりの賃借料支給の上限額は年間1,200千円（月間100千円）です。

3 当社の行った第三者割当増資の引受によるものであります。発行価格は当社の事業内容、類似会社及び当社の簿価純資産等との比較に基づき、当事者間で協議した価格によっております。

4 平成18年4月5日開催の臨時株主総会特別決議により、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプション（新株予約権）を以下のとおり付与しております。

なお、当事業年度における権利行使はありません。

氏名	付与した新株予約権の数
鈴木裕生	35個
渡邊雄次郎	35個
古玉賀一	14個
佐藤紘	25個
佐藤数則	15個

第66期（自平成18年5月1日至平成19年4月30日）

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び個人 主要株主	鈴木裕生			当社代表取締役社長	(被所有) 直接16.6			銀行借入保証(注)2	193,940		
役員	古玉賀一			当社取締役	(被所有) 直接1.4			不動産賃借料負担(注)2	1,200		

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社は、銀行借入に対して代表取締役社長鈴木裕生より債務保証を受けています。
なお、保証料の支払は行っていません。
- (2) 当社は、内規に従い東京本社への通勤圏に持ち家等の自宅を有しない役員に対し借り上げ住宅を提供しております。当社よりの賃借料支給の上限額は年間1,200千円（月間100千円）です。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

項目	第64期 (自平成16年5月1日 至平成17年4月30日)	第65期 (自平成17年5月1日 至平成18年4月30日)	第66期 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)
1株当たり純資産額	638円 73銭	721円 57銭	773円 55銭
1株当たり当期純利益	44円 08銭	148円 65銭	62円 48銭
	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益について は、潜在株式が存在しないた め、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益について は、新株予約権の残高があり ますが、当社株式は非上場で あるため期中平均株価が把 握できませんので、記載して おりません。	同 左

算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	第64期 (平成17年4月30日)	第65期 (平成18年4月30日)	第66期 (平成19年4月30日)
貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)			3,760,047
普通株式に係る純資産額(千円)			3,760,047
普通株式の発行済株式数(株)			5,085,401
普通株式の自己株式数(株)			224,678
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)			4,860,723

2. 1株当たり当期純利益

項目	第64期 (自平成16年5月1日 至平成17年4月30日)	第65期 (自平成17年5月1日 至平成18年4月30日)	第66期 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	190,107	634,363	303,755
普通株式に係る当期純利益(千円)	177,107	598,363	303,755
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)			
利益処分による役員賞与金	13,000	36,000	
普通株主に帰属しない金額(千円)	13,000	36,000	
普通株式の期中平均株式数(株)	4,017,432	4,025,217	4,860,935
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		新株予約権1種類 (新株予約権の数 202個) 新株予約権の目的 となる株式の種類 及び数 普通株式202,000株	新株予約権1種類 (新株予約権の数 200個) 新株予約権の目的 となる株式の種類 及び数 普通株式200,000株

(重要な後発事象)

第64期 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	第65期 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)	第66期 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)
該当事項はありません。	同 左	同 左

第四部 【株式公開情報】

第1 【特別利害関係者等の株式等の移動状況】

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成19年8月22日	アゼアス従業員持株会理事長 安部惣二郎	東京都台東区蔵前4-13-7	特別利害関係者等(大株主上位10名)	斉藤 文明	東京都墨田区	特別利害関係者等(当社取締役)	3,000	-	役員就任に伴う従業員持株会からの退会
平成20年11月21日	ジェイエイヴイエフカストディアン ピー・ヴィ・常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行頭取 永易克典	ROKIN 55.1012 KK AMSTERDAM NETHERLAND	特別利害関係者等(大株主上位10名)	アント・ブリッジ2号投資事業有限責任組合 無限責任組合員アント・キャピタル・パートナーズ株式会社代表取締役尾崎一法	東京都千代田区丸の内1-2-1	特別利害関係者等(大株主上位10名)	165,000	49,500,000(300)	日本での投資活動から撤退方針となったため
平成21年6月5日	鈴木 賢治	東京都豊島区	当社の従業員	アゼアス従業員持株会理事長 安部惣二郎	東京都台東区蔵前4-13-7	特別利害関係者等(大株主上位10名)	3,000	864,000(288)	所有者の事情による
平成21年6月5日	アゼアス従業員持株会理事長 安部惣二郎	東京都台東区蔵前4-13-7	特別利害関係者等(大株主上位10名)	岡崎 栄一	広島県福山市	当社の元従業員	9,000	-	定年退職に伴う従業員持株会からの退会
平成21年6月26日	佐藤 直哉	岡山県倉敷市	当社の元従業員	アゼアス従業員持株会理事長 安部惣二郎	東京都台東区蔵前4-13-7	特別利害関係者等(大株主上位10名)	9,000	2,592,000(288)	退職に伴う株式譲渡承認請求による
平成21年8月10日	横山 誠一	広島県福山市	当社の従業員	アゼアス従業員持株会理事長 安部惣二郎	東京都台東区蔵前4-13-7	特別利害関係者等(大株主上位10名)	6,000	1,728,000(288)	所有者の事情による
平成21年12月25日	パーベンチャー ジャパン エルエルシー 常任代理人株式会社三井住友銀行証券ファイナンス営業部長 一色知之	PIETERMAAI 15. WILLEMSTAD. CURACAO. NETHERLANDS ANTILLES	-	アゼアス従業員持株会理事長 安部惣二郎	東京都台東区蔵前4-13-7	特別利害関係者等(大株主上位10名)	30,000	9,000,000(300)	投資組合の運用期限の到来

(注) 1 当社は、株式会社ジャスダック証券取引所への上場を予定しておりますが、同取引所が定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」(以下「上場前公募等規則」という。)第23条並びに「上場前の公募又は売出し等に関する規則の取扱い」(以下「上場前公募等規則の取扱い」という。)第19条の規定に基づき、特別利害関係者等(従業員持株会を除く。以下1について同じ。)、が、上場申請日の直前事業年度の末日の2年前の日(平成19年5月1日)から上場日の前日までの期間において、当社の発行する株式又は新株予約権の譲受け又は譲渡(新株予約権の行使を含み、新規上場申請者の発行する株式が、日本証券業協会が指定するグリーンシート銘柄である場合を除く。以下「株式等の移動」という。)を行っている場合には、当該株式等の移動の状況を「有価証券上場規程に関する取扱い要領」3.(2)に規定する「上場申請のための有価証券報告書」に記載することとされております。

- 2 当社は、「上場前公募等規則」第24条並びに「上場前公募等規則の取扱い」第20条の規定に基づき、上場日から5年間、上記株式等の移動の状況に係る記載内容についての記録を保存するものとし、幹事取引参加者は、当社が当該記録を把握し、かつ、保存するための事務組織を適切に整備している状況にあることを確認することとされております。

また、当社は、当該記録につき、同取引所が必要に応じて行う提出請求に応じなければならないとされております。同取引所は、当社が当該提出請求に応じない場合は、当社の名称及び当該提出請求に応じない状況にある旨を公表することができるとされております。また、同取引所は、当該提出請求により提出された記録を検討した結果、上記株式等の移動の状況に係る記載内容が明らかに正確でなかったと認められる場合には、当社及び幹事取引参加者の名称並びに当該記載内容が正確でなかったと認められる旨を公表することができるとされております。

- 3 特別利害関係者等の範囲は次のとおりであります。

- (1) 当社の特別利害関係者...役員、その配偶者及び二親等内の血族(以下「役員等」という。)、役員等により総株主等の議決権の過半数を所有されている会社並びに関係会社及びその役員
- (2) 当社の大株主上位10名
- (3) 当社の人的関係会社及び資本的关系会社並びにこれらの役員
- (4) 金融商品取引業者(金融商品取引法第28条第8項に規定する有価証券関連業務を行う者に限る。)及びその役員並びに金融商品取引業者の人的関係会社及び資本的关系会社

- 4 移動価格算定方式は次のとおりです。

ディスカウントキャッシュフロー方式、純資産方式及び類似会社比準方式により算出した価格を総合的に勘案して、当事者間で協議の上、決定いたしました。

第2 【第三者割当等の概況】

1 【第三者割当等による株式等の発行の内容】

該当事項はありません。

2 【取得者の概況】

該当事項はありません。

3 【取得者の株式等の移動状況】

該当事項はありません。

第3 【株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
鈴木 裕生 1.2	東京都渋谷区	837,208 (35,000)	15.98 (0.67)
渡邊 雄次郎 1	東京都新宿区	492,000 (35,000)	9.39 (0.67)
アゼアス従業員持株会 1	東京都台東区蔵前4-13-7	308,000	5.88
天野 堅太郎 1	千葉県浦安市	262,500	5.01
アゼアス株式会社 8	東京都台東区蔵前4-13-7	224,678	4.29
トステム株式会社 1	東京都江東区大島2-1-1	170,000	3.24
アント・ブリッジ2号投資事業 有限責任組合 1	東京都千代田区丸の内1-2-1 アント・キャピタル・パートナーズ(株)内	165,000	3.15
上田 英彦 1.4	兵庫県たつの市	125,000	2.39
株式会社三井住友銀行 1	東京都千代田区有楽町1-1-2	125,000	2.39
株式会社広島銀行 1	広島県広島市中区紙屋町1-3-8	125,000	2.39
若山 健次 3	奈良県奈良市	100,000	1.91
倉敷繊維加工株式会社	大阪府大阪市中央区久太郎町 2-4-31	100,000	1.91
須藤 素子 6	東京都世田谷区	90,000	1.72
バックレイ 麻知子 6	東京都港区	90,000	1.72
岡崎 栄一	広島県福山市	82,810	1.58
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	80,000	1.53
蝶理株式会社	大阪府大阪市中央区淡路町1-7-3	80,000	1.53
古玉 賀一 3	広島県福山市	80,000 (14,000)	1.53 (0.27)
土蔵 昇	大阪府大阪市都島区	76,000	1.45
佐藤 紘	神奈川県逗子市	75,388	1.44
篠原 立志 7	広島県福山市	74,500	1.42
日本パイリーン株式会社	東京都千代田区外神田2-14-5	70,000	1.34
宇野 曠司	東京都豊島区	66,000	1.26
佐藤 数則	埼玉県さいたま市桜区	65,000	1.24
樋口 弘之	千葉県千葉市花見川区	61,080	1.17
渡邊 美智子	東京都新宿区	59,000	1.13

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
投資事業組合NFP-SF2号	東京都千代田区有楽町1-2-2	55,000	1.05
三菱UFJキャピタル2号 投資事業有限責任組合	東京都中央区京橋2-14-1	50,000	0.95
ジャフコV2共有投資事業 有限責任組合	東京都千代田区丸の内1-8-2 株ジャフコ内	43,000	0.82
天野 雅鯉	千葉県浦安市	39,375	0.75
柿原 馬佐人	7 広島県福山市	39,070	0.75
恩田 守康	千葉県船橋市	33,000	0.63
有限会社武藤製置所	千葉県印西市亀成296-3	30,400	0.58
中田 秀雄	千葉県柏市	30,000	0.57
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	30,000	0.57
丸紅建材株式会社	東京都中央区日本橋浜町3-21-1 日本橋浜町Fタワー10階	30,000	0.57
重政 宏佳	7 千葉県柏市	27,660	0.53
根来 裕	7 千葉県市川市	27,660	0.53
巳谷 奈津江	7 広島県福山市	25,000	0.48
鈴木 正夫	茨城県取手市	21,000	0.40
鈴木 貴久子	5 東京都渋谷区	20,400	0.39
池田 徹男	岐阜県大垣市	20,240	0.39
勝岡 宏行	7 広島県福山市	19,990	0.38
長澤 恵美子	千葉県佐倉市	18,240	0.35
占部 尋司	広島県福山市	17,000	0.32
嶋田 昭雄	7 岡山県倉敷市	16,990	0.32
池田 誠二	7 福岡県太宰府市	16,990	0.32
東海機器工業株式会社	愛知県名古屋市西区中小田井 2-300	16,000	0.31
河相 勝明	7 広島県福山市	15,490	0.30
土蔵 ふみ子	大阪府大阪市都島区	15,000	0.29
その他 66名		497,732 (70,000)	9.50 (1.34)
計		5,239,401 (154,000)	100.00 (2.94)

(注) 1 「氏名又は名称」欄の 番号は、次のとおり株主の属性を示します。

1. 特別利害関係者等（大株主上位10名） 2. 特別利害関係者等（当社代表取締役社長） 3. 特別利害関係者等（当社取締役） 4. 特別利害関係者等（当社監査役） 5. 特別利害関係者等（当社代表取締役社長の配偶者） 6. 特別利害関係者等（当社代表取締役社長の二親等内の血族） 7. 当社従業員 8. 当社自己株式
- 2 () 内は、新株予約権による潜在株式数及びその割合であり、内数であります。
- 3 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月11日

アゼアス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田代 清和指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 和巳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアゼアス株式会社の平成19年5月1日から平成20年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アゼアス株式会社及び連結子会社の平成20年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月11日

アゼアス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田代 清和指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 和巳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアゼアス株式会社の平成20年5月1日から平成21年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アゼアス株式会社及び連結子会社の平成21年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年3月11日

アゼアス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田代 清和指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 和巳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアゼアス株式会社の平成21年5月1日から平成22年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年11月1日から平成22年1月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年5月1日から平成22年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アゼアス株式会社及び連結子会社の平成22年1月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月11日

アゼアス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田代 清和指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 和巳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアゼアス株式会社の平成19年5月1日から平成20年4月30日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アゼアス株式会社の平成20年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月11日

アゼアス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田代 清和指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 和巳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアゼアス株式会社の平成20年5月1日から平成21年4月30日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アゼアス株式会社の平成21年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。